20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、パトロン・クライアント関係

大橋厚子･柳澤雅之　編著

GCR Working Paper Series No. 7

March 2025

Global Collaborative Research

GCR Working Paper Series No.7

20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、パトロン・クライアント関係

大橋厚子・柳澤雅之　編著

Global Collaborative Research

目　次

1. 内陸交通の展開に焦点をあてた 1970 年代から 21 世紀初めの
南スラウェシ州中南部の概説 …… 大橋　厚子　1

2. FieldNote Archive の意義と活用方法 …… 柳澤　雅之　13

付録　中央政府編集の統計に現れる南スラウェシ州の位置づけ…… 大橋　厚子　19

1. 内陸交通の展開に焦点を当てた1970年代から21世紀初めの南スラウェシ州中南部の概説

大橋　厚子

1．はじめに

1-1 本手引きの性格

このペーパーは、1970年から21世紀初めの内陸物流の変化に焦点を当てた南スラウェシ中南部の研究手引きである。村落部の内陸輸送に集中した。工業、漁業・水産加工は南スラウェシ州以外の州との関係のなかで検討する必要があると思われたためである。

手引き作成の動機の一つは、20世紀後半と21世紀では人為的環境要因のいくつもが異なり、20世紀後半は2020年代と地続きではなく歴史世界であると判断されたことにある。本ペーパーに関わる調査を2024年4月に開始したが、その時は無意識に、20世紀後半の研究動向を語る枠組みで2024年まで語る前提に立っていた。しかし文献調査が進むにつれ、2015年以降の研究動向はこの枠組で一貫して捉えることができないと解り、21世紀初頭を考察の下限とした。1970年代-90年代は南スラウェシ州中南部において日本人の村落部調査研究が集中した時期であった。そのため、このペーパーで検討する先行研究は圧倒的に日本語文献である。Google Scholarで検索すると、数的にはこれに欧米人の研究が続いた。インドネシア人の調査研究が圧倒的多数になるのは2010年代半ばからである。日本人の研究は日本の村落調査を踏まえているので精緻であるが、2010年代前半でほぼ途絶えている。今後進む可能性のある、日本語村落部調査文献の忘却・散逸を防いで若い世代に効率よくバトンを渡すために手引きの形で残すこととした。

20世紀後半は、40代以下の研究者・学生にとって実感を伴わない歴史時代になっている。そのため、南スラウェシ半島部に関する先行研究を整理する際に時代背景を指摘し、仮説を多く示すこととした。難問山積の2020年代において次の時代を担う人々が、比較によって課題解決の気付きを得られるよう願い、ジョン・D・レッグ著『インドネシア歴史と現在――学際的地域研究入門』（サイマル出版会、1984）を範とした。訳者の中村光男は、アメリカの大学院での試験で、この本に書かれた議論に対する自分の回答を用意するように言われたと言う（中村 1984:7）。もしこのワーキングペーパーの仮説などに読者が肯首出来なかったら、議論に参加してほしい。変化の激しい現在では、皆が一斉に同じような結論に至る多様性のなさが、むしろ将来の可能性を閉ざす。

以下、本章ではインドネシアを超える歴史学および内陸物流の変化に関わる議論を概観する。

1-2 東南アジア規模の問題の所在：中央政権と村落の間の変化は分析が難しい

東南アジアでは地理歴史的経緯から、中国やインドの問題関心に比べて近現代で中央地方関係の検討が重要である。加納啓良は次のように議論する。

> 「後期植民地国家」の発展またはこれに触発された王権国家の近代化政策（タイの場合）により、19世紀後半から20世紀初めに制度化された行政機構と村落を通じて国家が農民を組織的に支配する仕組みが、東南アジアでも広まっていったのである（加納 2001:307）。

> 工業や商業とは区別される独自の産業として「農業」をとらえ、またその農業を生業とする者を「農民」という商工業者や役人とは区別される独自の社会集団として意識するという習慣は、おそらく19世紀半ばころから20世紀初めにかけて広がっていったものではないかと想像される（加納 2001:305）。

さらに東南アジア主要国は1970、80年代に開発独裁下で工業化を推進したが、首都に開発援助資金が集中するなかで、地方の開発は中央政府の決定によって実施された。

それにもかかわらず、18世紀から20世紀末まで、筆者が専門としたジャワ島に関しては中央政府と地

方住民の関係は、歴史学にとって実態把握が難しいところである。この難しさは開発研究でも同様である。末廣昭（1993:iii-v）がタイおよびより広い地域について、国際経済学･開発経済学の立場からの研究と、社会学・人類学の特定のコミュニティのモノグラフ的研究との二極化を指摘しているが[1]､現在に至ってもメゾレベルの研究は正面から取り上げられていない[2]。くわえてこの中央政府と地方住民の間は「翻訳的適応」が起きる部分である。1980 年代半ばの筆者の経験では、ジャカルタから 200km ほど離れた内陸盆地のガルット近郊の村々では大統領令で交付された村落開発費を使用してモスク・村役場が立て替えられていた。首都ジャカルタで開発 development はインドネシア語の pembangunan であり、有力新聞は村人の行為を逸脱あるいは無知として非難した。しかしインドネシア語の pembangunan はガルット付近のスンダ語では bangun ＝公共の大きな建物の建設を意味し、住民は上からの指示に従っていたことになる（大橋 2009:415-416）。

1-3 人文学の手法　中央政権と地域住民の間

人文学における歴史学の要諦は時代区分（今がどのような時代かを問うこと）であり（カー 2022)、そのために、それぞれの時代を総体として論じる必要があるが、現在では個別細分化が進んで全体像を出しにくくなっている。地域社会の総体を提出するという点では、近年、人文系歴史学は歴史人類学に学ぶべきところが多いように思う。

事例研究を列挙するならば、田辺明生（2022）は古代から今世紀までの南アジア型発展径路（インド）を地方の小さき民の視点を堅持しながら簡潔に書き、下條尚志（2021)、小田なら（2022）は両書ともベトナムを調査国とし地方の人々の能動性・動態を中心として中央政府側との鬩ぎあいを描いた。早川公(2024)、片岡樹（2020; 2023）は焼畑を行う社会の生存戦略を描く。

いずれも分析の視点はボトムアップであり、人々の生存戦略を光と影の両面のみならず、自然・人為的環境を考慮して多面的に描いている。また住民の生存戦略・生存基盤確保に焦点あてつつも国家が視野に入っており、中央政権が能動的に政策を繰り出す時期を描いていることも特徴的である。

田辺（2022）は近世以降「国家と社会の関係が密になる」と述べ①国家の統治技術の進展、②インド洋貿易での経済の活性化、③生存確保（維持）のための自然環境（主に降雨の不安定・不確定）への適応を挙げている。片岡樹（2020）は J. スコットのゾミア論はプッシュ要因だけを論じているが、プル要因（一次産品生産・輸出）も存在したことを示す。

本手引きが焦点を当てる村落部について、地域研究が専門の河野泰之は退職記念講演（2024）で村人の活動の三層構造（①ベースを支える活動：高齢者の自給農業、旱魃時の食糧獲得②主たる生業：賃労、商業、③リスクをとる行動：教育投資、出稼ぎ）を挙げるが、開発人類学を専門とする小國による 20 世紀末の南スラウェシ中部の調査でもほぼ同様の現象が報告された（小國 2003：83-111　特に p95 図 2-2)。加納啓良（2001:302-303）はスコット・ポプキン論争を地域で分けたが、この手引きの後半部では河野、小國の調査を踏まえて、一世帯が使い分ける場合があることを議論する。

以上、歴史人類学系の研究に学ぶべき点が多いことを述べたが、人文系歴史学に比較優位があるとすると、時代背景として比較的長期のグローバルな動向を描き、これを前提として人々を取り巻く国家統治システム・社会構造とその変質を分析して、時代的制約を明確にすることであろう。

たとえば、J. スコット著『アナキズム』（2017）第 21 章では自営業の重要性が述べられ生活用品を売る個人商店の果たす役割が具体的事例で示される。事例は､自動車が不可欠のアメリカ（スコットの居住地）ではなくてドイツのミュンヘンである。個人商店に朝出かけるのは、日中仕事をしないで買物ができる高齢者で、人口密度が高い大都市を徒歩で移動する。この事例のような買い物は誰でも可能なことではないこと、したがって web 販売でもしない限り、個人商店の顧客は限られることがわかる。

簡便な先行研究の多い日本近現代史で検討すると、日本では生活用品を売る商店街・自営商店の多数が商業だけで持続可能であったのは、特殊な時代的条件に支えられていた一時期だけであった。それは 1950-1980 年代であり都市部への人口流入が継続し、昼間に買物する専業主婦・お手伝い・自営業女性の重労働が存在した時期であった。その他の時代は農業などとの兼業・土地他財産所有・フランチャイズ店化などで経営を維持した。1980 年代からは主婦パートタイム労働が一般化し、その主な職場がスーパー

1　「こうした傾向は経済のグローバル化と社会問題の地域レヴェルでの発現と言うタイの現実を、そのまま反映しているとみなすこともできよう」「タイの国民経済や国家建設の問題を正面から取り上げて議論する「一国研究」の立場は、もはや意義を失ったのであろうか。私はそうでないと考える。むしろ、タイ社会の変化をより総合的にかつ歴史的に捉え直す作業はより重要になってきていると思う。」（末廣 1993:iv-v)。

2　名古屋大学大学院国際開発研究科伊東早苗教授ご指摘（2025 年 1 月)。

マーケットであったこと、郊外の大規模店が次々とできたことで商店街は衰退をはじめ、少子高齢化の現在は存続のために地方自治体、地域コミュニティの支援が必要となっている。このように食料品・日用品の自営商店が持続可能な条件として、一定の国家政策、官僚制、企業、社会構造が存在することがわかる（新 2012; 満園 2015; 小熊 2019）。

以上と同様に、この手引きが引用する 1970-90 年代の南スラウェシ州現地調査も時代背景が存在し、人文系歴史学の手法によって時代背景への位置づけを明確にする必要がある。たとえば 1980 年代初めの東南アジア研究センターに南スラウェシ州調査（『東南アジア研究』20-1 1982 特集）には南スラウェシ州中南部（半島部）に関する論考として前田成文（人類学の調査）、古川久雄（農学）、高谷好一（生態学）の論考が掲載されているが、1980 年代初めに南スラウェシ州は「緑の革命」成功のまっただなかにあった。前近代から米穀余剰地域であった地方に「緑の革命」が実施され、商業的農業、機械化が加速し、牛・水牛が減少していた。さらに 1975 年頃よりエビを養殖して日本へ輸出することが開始され、1980 年頃よりはグローバルな市場に向けたカカオ栽培が盛んになった（鶴見 1988:114-115; Ruf 2000）。このことは 80 年代が「伝統的」稲作農法の資料化の最後のチャンスであったことを示唆する。調査隊が「緑の革命」の中心地を避け、Toraja を含めた山奥の農業、新開地 Luwu で地元民の自発的移民の農業を調査したのはこのためであったかと理解される。しかし当時の調査隊にとってそれは当然のことであり、『東南アジア研究』の特集にこのような事情の記述は一切ない。それから 40 年以上経過して、調査隊以外の研究者に当時の状況が忘れられ、資料・論考が如何に貴重か不明となったが、それ以前に調査報告自体が忘れられていた。たとえば本手引きで引用する英文報告書中の桜井（Sakurai 1982）の調査は内陸の物流に関して貴重な記述を残しているが、筆者も今回初めてその存在を知ったのである。

2. 1970-90 年代南スラウェシ州中南部の位置づけ

2-1 1970-90 年代を長期広域の歴史的背景の中に位置づける

本項では、17 世紀から 1970 年代に至る南スラウェシ州中南部の一次産品集荷・物流ルートを、次の桜井由躬雄・石井米雄他の議論を考慮して検討する。

> 前近代東南アジアの国家と社会には貿易の波に応じて少なくとも 2 つの戦略が存在した。一次産品の海外需要が強く、高価格で輸出できるときは一次産品生産・集荷に集中して食糧などは他所より調達する。一方で輸出用一次産品の価格が下落したり輸出が途絶えると、主食（稲作）生産と手工業に集中して近隣と交易する（大橋 2025:30）。

以上に従って、先行研究の中から輸出・移出用一次産品の集荷・物流ルートに関わる記述を抜き出し年表を作成した（表 1）。この表から読み取れることを要約すると、17 世紀以降一次産品輸出ブームとその急な終焉が何回か起きたが、1970、80 年代以降の貿易の活性化はこのブームの何回目かの再来と言える。以下、今少し詳しい説明を加える。

17 世紀の初めにマカッサルは西からマルク諸島へ向かう船舶の寄港地であり、マカッサルで得られる米穀を積んでマルク諸島で米穀と香辛料とを交換した。しかし 1660 年代に欧州で香辛料の価格が暴落して「大航海時代」が終焉し、香辛料貿易は下火となった。これと前後するように 17 世紀後半に、「マカッサン」がナマコを取りに北オーストラリアへ向かうようになる。「マカッサン」は南スラウェシ一帯の人々の総称であったと思われる。当時の記述には現れないが、1886 年の記述には北オーストラリアへの出漁には米穀が積載されることがわかる。米穀は長らく南スラウェシ中南部から東インドネシアへの輸出品で、欧米あるいは中国への輸出用産品と交換されたと考えられる。また 17 世紀から 18 世紀にかけて Wajo 王国（地図 1 参照）では綿花栽培が盛んであったとされるが、綿織物も製造されていたと推測される。

18 世紀半ばまで貿易はさほど活発でなかったが、1770 年代から世界的銀の流通増大にともなって中国において東南アジアの一次産品需要が増大し、貿易ブームが再来して 1823 年まで続く。この時期はナマコが主役であった。18 世紀後半にマカッサンが盛んに北オーストラリアに出漁し、Bone 王が仕立てた船も北オーストラリアに出漁した。1813 年にはマカッサルで、華人・ヨーロッパ人そして現地人首長がナマコ貿易に投資していた。しかしそこへ 1823 年以降の世界的銀貨不足が襲い、国際貿易は下火となる。このためオランダ人などナマコに投資していた者はマカッサルの自由港化を望んだ（実現は 1847 年）。

1830 年頃から 19 世紀末までヨーロッパ人にとって南スラウェシはコーヒーの入手地として認識された。1830 年にマカッサルの後背地でコーヒーの強制栽培がおこなわれる一方で、北部のトラジャから自由栽

培のコーヒーがもたらされた。Bone 王国下でもコーヒーが生産された。1840 年のブルックの記述では、南スラウェシの輸出品は Bone 産コーヒーと綿布（サロン）であった。コーヒー輸出は 1860 年頃から盛んとなったが、1898 年に国際価格が下落して終焉を迎えた。なおヨーロッパ人はあまり注目しなかったが、中国本土への輸出品であるナマコの北オーストラリアへの出漁が続いていた。

オランダ人を中心とするヨーロッパ人が輸出品として世紀の変わり目頃から注目したのは、トウモロコシであった。このため 20 世紀初めにパリマは半島東側で最も重要な海港となり、Bone 王都の外港よりも栄えた。これはパリマが内陸の湖から流れ出る川の河口にあり、湖周辺がトウモロコシや米穀を作るのに適した農業地帯であったことによる。

1920 年代初めにトウモロコシの国際価格が上昇したため、オランダ政府は栽培を強く推奨した。これにより 1920 年代に海港パリマは最盛期を迎え、欧米のモーターボートが半島東部核域まで遡上した。パリマには大きな倉庫が建設され、マカッサル経由で欧州へ輸出されたと言う。その後 1925-26 年には王立郵船会社がパリマで直接トウモロコシを買取って欧米へ輸出し、スカンジナビア船も買付けに来たと言う。トウモロコシを栽培した住民は多くの貨幣を受け取ったようである。また欧米の会社がモーターボートを利用したため、地元の仲介業者は欧米の会社に従属するようになった。しかし 1929-30 年の国際価格の大暴落で生産は減退し、ブームは終焉した（Van Leur 1955:347-348）。

その後 1930 年代には南スラウェシから米穀が大量に輸出された。輸出先はカリマンタン、マナド、マルク、チモール、ニューギニア、オーストラリアである。米穀の輸出港はマカッサル、パレパレ、パリマであった。1934 年にはパリマから 47.000 トンが輸出されたと言う（Musyaqqat & Pradjokok 2020:122）。オランダ政庁は領域内の米穀自給率を上げるために、南スラウェシにおける稲作を奨励したようである。1938-41 年にルウ地方に国内移民の入植が初めて実施された（田中 1982:65）。

1940 年代には地元商人は Bone の外港へ移動し、港町パリマは急速に崩壊したという。1940 年代の日本軍政期には港の土砂の堆積もあって、パリマは港町からパリマで消費する米穀を生産するだけの「自給農村」となり、1950 年代もその状態が続いたと言う。

一次産品輸出期の再来は 1965 年からであった。

以上から、次の点が議論できる。

1）オランダおよび他の欧米人は対欧米輸出品の栽培植物に注目し、対アジア、とくに中国向け海産物にほとんど関心を示さなかった。ナマコ輸出に投資するくらいであった。また南スラウェシが前近代から輸出していたであろう米穀に、1930 年代以外は関心を示さなかった。

2）少ない史料からの判断であるが、カリマンタン島東部の鉱産物採掘地帯と異なり、南スラウェシ半島部および東インドネシアにはオランダの支配拠点にのみ華人が存在したと推測される。

3）半島東側のボネからマカッサルまでの陸路はインドネシア独立以前に存在し、コーヒー、織物など軽く高価なものが運ばれた。おそらく米穀は海路で運ばれたと思われる。17 世紀から 1913 年までマカッサルには Wajo のコミュニティがあったことは、Bone・マカッサル間の商業網が発達していたことを示す。

4）1980 年頃よりエビ養殖、丁子、カカオ、アブラヤシの輸出が拡大するが 1965 年頃から始まった一次産品輸出期の拡大と考えられる。1980 年代の東アジアの経済の活性化とかかわりがあると思われる。

5）史料のある 17 世紀以降、南スラウェシは海外需要に応えて様々な産品の輸出を行ってきた。桜井の言うパリマの「自給農村」（subsistence agricultural village）は、輸出が途絶え治安も悪かった 1940、50 年代において食糧生産に集中する生存戦略が取られたと考えられる。

6）Bone 王が北オーストラリアにナマコ漁用の船を仕立てたことから、支配層も輸出産業に関わっていたことが解る。1970、80 年代の研究で支配層の地主としての性格が突出しているとすれば、1940、50 年代の状況の反映かもしれない。

これらの仮説をもとに以下、20 世紀後半を検討する。内陸の物流ルート・交通インフラの整備に焦点を当てると、1970 年代から 80 年代前半は南スラウェシ中南部の歴史を 2 分する画期であったと言える。

開発独裁下、インドネシア政府は国家単位の食糧自給の考え方を受け入れ、南スラウェシ州を東インドシアの穀物庫とする政策をとった。中央政府は巨額の開発費を投下し、これに地元有力者が協力した（岡本 2005：67-68）。インドネシアの統計をみると、緑の革命が実施された南スラウェシ州では 1981 年から米穀生産量が飛躍的に増加した。ちなみにインドネシア共和国の米穀自給達成は 1984 年である。統計からは灌漑・住宅建設、交通インフラ整備、工業化の促進が伺われる（付録参照）。

交通インフラ整備（道路建設･モータリゼーション）については、この時期に南スラウェシ半島部が陸路でマカッサル港に高速・大容量で常時接続されるようになったことがわかる。Wajo 地域、および前田調査地はオランダ時代に既にマカッサルへの陸路あっ

たが、1980 年には陸路トラック・バスで常時マカッサルに接続されるようになった（Sakurai 1982:214; 前田 1982:115）。またパロポからマカッサルまで幹線道路使用の高速夜行バスが走り、日本向けの海老もトラックで 12 時間で運ばれた（鶴見 1988:135-136; 138-143）。

この内陸輸送と施設維持に携わったのは地元の有力者および住民であった。この点はジャワ島と事情が異なる。ジャワ島では 19 世紀後半から道路建設、鉄道施設が行われたが、オランダ政庁が主導し一次産品輸送網の拡充が目的であった。またこの輸送網を利用した華人商人が内陸商業を牛耳った。これに対して、南スラウェシでは、1980 年代当時、華人は村落部にほとんど居住していなかったようである。伊藤眞は Soppeng 県で華人は県庁所在地に居住し、村落部居住は制限されていることを聞いている（伊藤 1987:233）。ミニバスの運行は地元の住民が担ったようである。Soppeng 県では富裕な村人がミニバス経営を行い、Barru 県でも同様であった（伊藤 1987:477; 494; 小國 2003:92）、村人がバスなどの運転手をしている事例（前田 1982:127; 伊藤 1987:477）、トラックなどの運送業の存在も記述されている（鶴見 1988:135-144; 135-136; 伊藤 1987:482; 水野 1999:140）。地元の支配層・富裕層がトラックなどを所有していた可能性が大である。南スラウェシ州の突出した事例として Muhamad Jusf Kalla（元副大統領、Watanpone 出身で実業家の子息）が挙げられる。ビジネスに参入し 1968 年以降、輸出入事業、建設業、自動車ディーラー、不動産、運輸業どを手掛けた[3]。

道路の建設は国家にとって治安維持に有効である一方で、各県が州都マカッサルに道路で結ばれ地元の有力者が輸送業を担う場合は、南スラウェシ州内部の自律的統合に有利に働くと思われる。実務家出身の政治家の中央政界官界へ進出（松井 2003: 第 1、2 章 ; 岡本 2005）を後押しする可能性がある。

2-2 先行研究の空間配置：交通・物流網に着目した「地図落とし」

統計・地図は歴史的に統治の道具として発達してきた（欧州近代のものは 18 世紀後半より）（阪上 1999; 大橋 2001）。村落調査も同様である。そこで統計の数値や調査地の偏りは、非地元民調査者の身の安全を保障できる地帯か否かとともに、ある地方が統治されない技術を発揮している可能性もある。

地域研究的歴史学の手法として、ある時代の村落リスト（史料）を五万図に落とす方法がある（桜井 1980; 加納 1990; 大橋 2010）。本項ではこの方法を応

3　岡本（2005）および各種 web 記事による。

地図 1：南スラウェシ州

用して 1970 年代から 2014 年までの南スラウェシ州中南部の事例研究を地図に落とす。従来では紙製の地図に依存していたが、京都大学東南アジア地域研究所柳澤雅之准教授の開発したズームイン・アウト機能を持つ web 上の地図 FieldNote Archive は、これまで困難であった地理生態・交通網・地方行政機構・工場・農園等の位置関係の確認が手間をかけずに可能であり、以下の結果を得ることができた。なお事例研究は基本文献の参考文献リストと Google Schoar で収集した。

はじめに、パトロン・クライアント関係（以下、PC 関係）に関する良心的事例研究である Perlas（2000）を取り上げ検討する。この論文は政治エリートの世界観と村落の経済的調査の双方から南スラウェシ州中南部の PC 関係を分析しており、後者には 70 年代後半の農村調査を利用している。この論文が使用する史料の調査地を検討すると、政治エリートの PC 関係に関しては 19 世紀から 70 年代までの Wajo 県・Bone 県・Soppeng 県そして Gowa 県の史料が使用されている（地図 1）。いずれもオランダ支配まで王国があったところである。一方、経済活動に関わる史料（主に 1970 年代）には、Wajo 県・Bone 県がほとんどない。また耕地所有の検討では、一見重要な県を広く抑えているかに見える（Wajo2, Soppeng2、

地図 2：Perlas の調査村における土地無農民比率と幹線道路

Makassar1，Takalar1、Pinrang1；Maros1、Sidrap1）。しかし地図落としをすると、いずれの調査地も都市近郊か幹線道路沿いである（地図 2）。また Perlas は、村落内における土地無農民の比率は地域で多様、すなわち法則性が無いとしているが、大都市・県都に近い方が土地無しが多い傾向が認められる（地図 2）。

その他養殖、漁業、貿易の調査も西海岸・南海岸に多く、東側の県についてはたばこ産業調査が Soppeng に 1 あるものの、Wajo, Bone には調査研究が無かった。

以上から、幹線道路の持つ作用は大きかったと考えられる。王国の支配が長く、かつ Wajo の北端以外に幹線道路が存在しない東側 3 県には、1970、80 年代に統治があまり及んでいなかった可能性がある。また村落調査も幹線道路沿・大都市近郊での実施が多いことが解る。しかしこれらの点は、Perlas の研究の瑕疵ではなく調査が自由にはできない時代の制約であると言うべきであろう。

これに対して、各種村落調査が容易な一種のモデル地区が存在した。内陸 Soppeng 県の Patojjo 村は 3 論文（Perlas 2000; 伊藤 1987; 水野 1999）で言及され、Wajo 県 Anabanua 村も 2 論文（Perlas 2000; Lineton 1975）で言及されている。前者は JICA の灌漑プロジェクト実施前の 80 年にフィージビリティスタディが行われたところであり、プロジェクトの完成は 1995 年 1 月であった[4]。後者は幹線道路が交差する農村である。

「緑の革命」については 2010 年代になってやっと事例研究が現れるが、英語論文ではモデル地区である Sidrap 県（Parepare 隣接）の調査が目立ち、あとは Maros 県、Goa 県（いずれもマカッサル隣接）、Pankep 県で、半島西側の大都市近郊と言う立地である[5]。

次は、地図落としによって統治の性格や浸透度が垣間見られる事例である。

第一に、植民地期の年鑑によって南スラウェシ中南部におけるヨーロッパ人官吏の派遣地を検討する。1869 年の派遣地はマカッサル近郊の南北幹線道路沿いのみであった。東側の Bone 王国は未だ独立しており、派遣地は Bantaeng、Jenepont、Takalar、Gowa、Maros、Pangkajene の県都であり、西側の北部も内陸実効統治に至らなかった（付録 表 1）。しかし 1905 年に Bone 王国がオランダの支配下におかれたのち、1922 年になると現在とほぼ同様の県都へ派遣されるようになる。オランダ政庁が 20 世紀からトウモロコシに注目し、1920 年代初めにトウモロコシの国際価格が上昇したことと関係があろう。

第二に、1970 年代の全国一覧 2 種の集計の性格を検討する。

全国プランテーション一覧（Buro Pusat Statistik 1975）には農園 33 件の事務所住所・農園の名前・所在地・規模・栽培作物が記録されている。100ha 以上の園の事務所はマカッサルに多く、100ha 未満はほぼ県都に置かれている。最大規模の 4 例は次のようである。Bulkumba 県に 7.000ha のゴム園があり、事務所は Jakarta である。Bone 県 Libureng（国立公園に隣接する幹線道路沿）に 9.000ha（10km × 9km）の砂糖農園があり、事務所は Surabaya である。Bone 県 Cina（Watanpone の南で街道沿）に 3.000ha の砂糖農園があり、事務所は Jakarta である。その他 1.000ha を超える農園は Wajo（実際は Sidrap）県 Maritenguae のココナツ・キャッサバ農園であり、事務所はマカッサルである。事務所は都市にあり把握しやすいが農園の実態はどうであろうか？ 9.000ha の砂糖農園は峠に近い道路沿の丘陵地帯で砂糖農園には不向きと思われるが、1981 年にこの幹線道路を通過した高谷好一一行のフィールドノート・写真には記録がない。また 33 園の栽培品目は国内食用のキャッサバ、ココナツ、家庭用調味料数種、ソルガムが目立ち、丁子・コーヒーなど輸出用作物を申告しているのは 9 園のみである。緑の革命中であり、食糧増産基地と目されていることに敬意を払っているのであろうか。

4　日本人研究者が南スラウェシ州で調査しやすかった背景も今後の調査に値しよう。

5　インドネシア語論文については Soppeng 県、Bone 県なども調査対象となっている。

全国大規模・中規模企業（industri）一覧（Buro Pusat Statistik 1972）は、中央統計局が示す、大中企業の規模の定義が解りにくいこともあり、プランテーション一覧よりさらに机上の作業である印象を受ける。精米業が圧倒的多数であるが所在地の住所が書かれていないものが多い。さらに精米業以外にリストされる企業の基準が県毎にバラバラである

両統計とも、東側3県の数値の信用度が特に低い。幹線道路が北を走るWajo県はそれぞれ13農園と389の企業がリストされ数が多すぎる感のある一方で、隣のSoppeng県は農園0、企業1である。これに対してBone県は上述の大規模農園2、企業数は大都市マカッサル、ゴアについで多い60である。以上から1970年代前半では、半島西側と比較すると東側3県には中央政府の統治が充分浸透していないと推測される[6]。

そのほか現在の研究者の目からすると、両統計には次の不備がある。1）州内の県を何の順で並べているか不明であり、県内の郡の順も同様である。中央政府はこの点をチェックすることなくそのまま公刊している。2）県毎に項目の理解がバラバラで数字に偏りがあり、集計に協力的でない県や郡もあるがこれもそのままで公刊されている。ここからわかるのは提出されたデータに対するチェック機能がないこと、それにもかかわらず中央政府（または中央統計局）には全国一覧を作ることが大切で、州も作成自体には協力していることである[7]。

ただし中央政府に統治されない志向は分離独立志向を意味しない。歴史的経緯から考えると、同じ国家の中で、内部統治をされない状態で他州・他島と良好な関係を築くことは、少なくとも1970年代前半の南スラウェシ州と中央政府との妥協点であったと考えられる（松井 2002:261; Andaya 1993; 大橋 2024など）。

いずれにせよ1970年代から2010年代前半までの研究については調査地と時代的制約とを考慮し、過度の一般化をしないことが大切である。

なお21世紀の南スラウェシ州については別途検討が必要である。地方分権化以降は異なる方向の統治の闊ぎあいが存在する可能性がある。長距離の鉄道施設計画など全島の統合あるいは緩い繋がりの時代へ移行する可能性、大都市中心の交通体系になる可能性も存在する（松井 2002）。

2-3 1970・80年代のモータリゼーションによる生活形態・戦略の変化の可能性

本項ではモータリゼーションによって生活が変化した例を列挙する。

前田（1982）の調査村は3つの県境が交差する山間盆地で4方向へ下る道があった。オランダ時代の西側海岸部への道路建設まで海岸部とは交流は少ない一方で、峠を越えた東側隣3県の蹄耕の広がる文化圏に属していた。独立後すぐはヤシ砂糖を製造し貴重な種類の木材を移出していた。1981年の調査当時はバスでPangkajeneへの接続だけになっていた（他の選択肢を失い、蹄耕もなくなった）。調査時点では米穀･大豆を村外へ移出し、ヤシ砂糖製造は停止、村内の3製糖場もなくなった。

伊藤の調査村には農業・商業などと兼業のミニバス経営者が5人､農民から商業への転身も見られた（伊藤 1987:497-498）。

鶴見はパレパレの南で「わずかな通路が敷かれたことで、小商店や人家が増えた」（鶴見 1988:103）､「道路、鉄道が住民の生態をいかにかえるか。」（鶴見 1988:104）と述べている。

小國によれば、村人に開発が実感されるのは道路整備と電化であったと言う。「道路整備の状況によって公共交通機関であるミニバスの頻度が異なり、ひいては村内市場に入ってくる商人の数、流通する物資の種類や、住民の生活圏の拡大にも影響してくる。」「1980年代後半 P村 -Barru県都の幹線道路が県開発予算によって建設」「最も奥地に位置するE集落は、舗装道路のなかったころには週に1回辛うじてミニバスが来るだけで、デサ中央部への移動ですら2時間近く歩かなければいけなかった。1999年に集落入り口まで道路が舗装されたお蔭で、現在では郡都で市が立つ週に3回はミニバスの往来がある。」（小國 2005:247-248）。中央スラウェシを研究したRufは道路や橋への投資が自発的移民を促した、と議論した（Ruf 2000）。

さらに、モータリゼーションが既存の生活戦略の移動距離や確実さを増やした可能性がある。住民が村に所有する水田・収穫米を活用して別の事業を兼業、または別の地で事業を展開した事例がある。起業は不確定要素が多いため、水田所有は主食の米穀を生産するほか輸出用一次産品の価格下落時などの保険として機能した。前田（1982:126）も米穀はまず自家消費用にあてるが、現金が必要な時に販売したとする。Perlasは町に住む商人、公務員、教員が出

6 Google Scholarで論文・報告書を、日本語・英語・インドネシア語でKeyword：South Sulawesi＋各県名として1から10（頁）まで検索し、1980-2014に出版され社会が考察されるものをカウントしたところ、各県4―7件でさほど偏りがなかったが、人口の多いBone県は人口当たりの研修が突出して少なかった。

7 今後南スラウェシ州の1974、75、79年、および80年代の年鑑と比較が必要である。

身村の地主である場合が多い（私的会話）、水田の不在地主はこのような者達であろうと言う（Perlas 2000: 注 15）。公務員、大学教員は副収入がないと威信に見合った生活ができない（鶴見 1988:116-117）[8]。大都市・県都に近い村の方が土地無しが多い傾向を指摘したが、都市に住む官吏・教員などのために村の住人が水田の耕作を請け負っている可能性もある。と言うのは、マカッサルで人力車引き小売商をする人々が、出身村（Takalar 県幹線道路沿マカッサルから 40km）の小規模所有水田を貸し出して（1975）、出身村との絆を保持していた（Perlas 2000:41 n.15）。また出稼ぎに行けなかった貧しい層が行けるようになった可能性も指摘されている（Lineton 1975）。

中部スラウェシ州のカカオ農園の事例であるが Ruf は、①出身村の所有田を質入して資金獲得、②定期的に帰村して稲作継続（緑の革命で省力可能になる）、または③島内で低価格で流通している米穀を購入するという選択肢があるが、②③は交通事情の改善が関係すると議論している（Ruf 2000）。

このように、スラウェシ島内の道路が整備されモータリゼーションが起きたことで、住民には様々な生活のチャンスが広がったと推測される。

3. 物流ルートを中心とした時間・空間配置と社会関係・構造の変化

3-1 南スラウェシ州中南部における社会関係変化に関する先行研究の議論

2. で検討した輸出ブームの消長・内陸物流ルートの変化と、それへの住民の対応を背景とすると、既存の社会関係・構造の変化に関する議論が局所的一面的であることが解る[9]。

1）Perlas（2000:54）は PC 関係が近代的雇用関係へ移行する傾向があり、その結果、経済格差が拡大したうえ貧しい者はパトロンからの再分配を受けられなくなった、と議論する（この議論は Concluding Remarks の最後で突如として提出され実証はない）。

2）Awaluddin Yunus 他（2016）は、緑の革命に由来する社会変化を次のように議論する。水田耕作において kinship と PC 関係から雇用関係へと移行し、機械化によって水田耕作・輸送分野で労働力の中でも女性労働力、および畜力（牛・水牛）が排除され、さらに村内の格差が拡大したが、紛争がおきなかった。生じた緊張は村のコミュニティの institutional adjustment が緩和したと推測される（調査は聞き取りで、2016 年に Maros 県の幹線道路沿の 1 村で実施）。

PC 関係を考える際に村落行政の分析は重要である。しかし調査地は交通に関する因子が強く働く立地（マカッサル近郊、Maros 県都の近く）であり、緑の革命期は都市化・工業化も進行したので、都市化・工業化による労働力の吸収および移民（emigration）など労働力の再配置を考慮する必要がある。一方、Barru の山沿いの村では 20 世紀末でも kinship が重要であった（小國 2003:89）。

さらに PC 関係に関しては、雇用関係への移行と言う一方向性を持たないことを考慮する必要がある。21 世紀初めに、大統領選の集票活動・結果の研究によって県レベルから行政村まで新種の PC 関係が生まれている実態が提示されている（岡本 2005:76, 79）。

2-1、2 で垣間見られたように、住民は外から齎される変化に素早く対応して生活戦略・生活形態を変えてゆき、雇用関係、新旧 PC 関係、kinship の絆、資金借入など使えるものは何でも使ったと推測される。これは中スラウェシ州での湖で漁業を始めた Wajo 出身の Bugis を対象とした議論であるが（Acciaioli 2000）、南スラウェシ州中南部でも、1970、80 年代には様々な生計の道およびそれらの組合せの選択肢が増え（小國 2003：83-111 特に p95 図 2-2）、主な生業の転換もあったことを考慮すると、上述の事例と同様であった可能性が高い。世帯を中心に見るならば、核家族を中心とする世帯の生計・生活の維持のために、いくつもの生存戦略が個人･世帯･ネットワークの中に堆積しており、自然・人為的環境に応じて様々に繰り出すと捉えることができる。

これに対して前述 2 つの先行研究は、雇用関係と PC 関係を対置してカテゴリーからカテゴリーへの移行として社会変化を捉えている。農民から商人になるといった移行も同様である。生活世界の一面を切り取り、一方向へ向かうカテゴリーのセットに当てはめている。このようなモデルの当てはめに対して筆者が、上から目線の観察に違和感を感じて、「誰のため、何のための議論か」と問いたくなるのは、このペーパーで検討した南スラウェシ州の事例がそのように単純でなかったことに加えて、1-3 で紹介した近年の人類学者達の、生活世界全体を捉えて人々の奮闘から学ぼうとする姿勢を知ったためであろう。小國は調査対象の人々を「住民」「人々」（2003）、清水は「アエタの人々」（2024）と呼ぶ。対象を客観的に記述した 1982 年の前田論文も調査対象は「人」であり、生活世界の総体を重んじることは文化人類学の特長かもしれない。しかしそれとともに、目前に難問が山積し、無崩しに新しい価値へ足を踏み入れている

8　1984-87 年の Jakarta および Bandung での筆者の見聞。

9　PC 関係の定義については長大な議論があるので言及しない。本ペーパーでは先行研究中南スラウェシ州で PC 関係と呼ばれている人間関係を指す。

2020 年代という時代の要請でもあろう[10]。

3-2 東南アジア規模の研究課題

今日、東南アジアが地理的区分以上の意味で一体性があると主張するためには、内部相互および他地域との比較が必要であろう。3-1 の考察を踏まえるならば、生態に由来する生活文化のほかに、人為的環境要因、たとえば国家政策、中央政府と地方住民の仲介者の性格のほか、一次産品輸出・移出の有無・種類・質量・方法、輸送・商人網、徴税方法、女性のネットワークなどの項目を比較すると、類似と相違が生まれる理由が理解可能になるかもしれない。河野（2024）は現在の日本と東南アジアの農業の相違をガバナンスとサービスの程度の違いによるものと述べ、また東南アジア大陸部に隣接する中国と大陸部東南アジアの一次産品生産方式の違いについて、土地使用の裁量権の強弱、村落内のリーダーシップ、食糧供給に対する国家の役割等の違いによるとする。要因の組合せに東南アジア的特徴を探るのである。災害など危機的状況の時にとられる生存戦略も検討する必要があろう。さらに extended family（河野 2024）など大陸部の村落部の住民と 20 世紀ジャワ島中東部の村落部の住民（加納 2001; 大橋 2022）は似た性格を持つ一方で、日本の小農とは若干異なる可能性がある。

さらにこのペーパーが注目した内陸交通と地域の自立・自律の関係には、次のようなルートの選択肢の問題が存在すると考えられる。出発点は筆者が専門としたジャワ島の 20 世紀ある。同島の大部分の地域では一次産品輸出ルートにオランダ政庁の支配拠点を通らない選択肢はなく、地元有力者や商人、住民の自立度は低かった（白石 2000; 大橋 2022）。オランダ政庁は巨額の投資をして、中央集権的に管理する運輸施設（鉄道）を導入し、華人が実権を握った物流網もこれに従っていた。ただしバンテン地方は 3 方を海に囲まれ、バタヴィアを経由しないでランポンその他へ胡椒と米穀を輸出していた歴史的経緯により、地元支配者の自立度はジャワの他地域より高いと考えられる（岡本 2015）。これはバリ島に近いジャワ島東端も同様かもしれない。

その対極として中央政府の支配拠点を経由しない何通りかのルートを有する地域、具体的には国境・州境付近の水辺、および国境・州境付近で中国への商業・物流網を有する地域が想定できる。前者は中国太湖（太田 2024）、メコン川国境（下條 2021）、このペーパーで論じた南スラウェシ州ワジョ・ボネが挙げられ、後者はゾミアと呼ばれる東南アジア山岳地帯が想定される[11]。

4. おわりに

21 世紀に入り東南アジアは大きな変化を経験し、政治・経済・社会・文化といった西欧近代に由来する分析枠組が充分に機能しなくなったと言える。これらのカテゴリーの狭間が重要度を増しており、外交・国際関係、行政、経営、営業、教育、災害対応、家事、介護、そして自然・環境保護など、これまでマイナー分野として扱われてきた部分が肥大している。このことは、今まで政治・経済・社会・文化カテゴリー分けに依存して叙述されてきた東南アジアの国家・社会について、一国の動向を十分に把握するために、国内の中央と地方、あるいは中心と周辺住民、地方勢力間の繋がり方・連動の具体的あり方をあらためて検討する必要が出てきたことを意味する。

これに対応して、文化人類学では中央政治・開発の地方への浸透とそれらの現地化を叙述するために、市井の人々、とくに地方の人々の視点に立った研究の蓄積が開始されている。しかしこれらの地方の状況を統合する方法はいまだ確立されていない。

人文系歴史学が貢献できることがあるとすれば、500-1000 年といった長期、グローバル・（広義の）東アジア・東南アジアという広域の動態を示し、研究対象地域の特定の時期の変化について、社会の外側にある要因（環境要因）を提示することであろう。東南アジアについては、中国・インド以西への一次産品の輸出が 2000 年続き現在も旺盛な輸出が継続しているため、物流ルートおよびルートを握る者に着目するのはひとつの方法である。一次産品集荷・物流ルートの変遷、およびこれに依存する環境依存型の国家論は、中央中心史観・進歩史観から逃れられない近代的枠組で現在や未来を拘束することが少なく、分野横断の可能性を秘めている。

20 世紀に、政治・経済・社会をはじめとする環境に依存しない理念型が隆盛した背景・諸要因を考察することもまた重要な作業であると思われる。

10 具体的生活保障の内容も重要である。たとえばブギス族なら誰でも成功するわけではない。困難、特に経済的困難に陥った者の救済システム、緊張の緩和システムの具体的状況、青壮年層の都市部流出による村落部でのケアの問題（伊藤　2014）なども比較に値すると思われる（速水 2019）。

11 規模は小さいが、南スラウェシ州半島部の中央に位置する前田（1982）調査地も似た性格を持つ。

表 1：南スラウェシ州中南部関係年表

注：先行研究中の議論・記事を年代順に並べた。輸出・移出用一次産品集荷・輸送ルートを焦点とし、この地方に特化した政治史・文化史の記述は割愛した。	
17 世紀初め	南スラウェシには（余剰）米穀があり香料諸島で香辛料と交換（リード 2021: 上 138; 鶴見 1990:252）
1760 年代	香辛料価格欧州で急落「大航海時代」の終焉 ↓
1667 年	オランダ（VOC）ブギスの協力を得てマカッサル占領 マカッサルのみ統治
17 世紀後半	「マカッサン」なまこ取りに北オーストラリアへ行くようになる（鶴見 1990:114）
17 世紀から	マカッサルにワジョ（ブギス）のコミュニティあり。1913 年まで（Noorduyn 2000）
17 世紀から 18 世紀	Wajo で綿花栽培（Sakurai 1982:214）
1770-1823 年	再び貿易ブーム とくに中国・インド間（大橋 2023:9-11）
18 世紀後半	「マカッサン」北オーストラリアで盛んにナマコ取り（鶴見 1990:115-117） マカッサルはフロレス海縁辺から輸入（ブトン、スンバワ、ブギス、ボネラテ）（Sutherland 2000:86）
1802 年	ボネ王が仕立てた船が北オーストラリアで操業（鶴見 1990:110-111）
1813 年	マカッサルでは（鶴見 1990: 249）
1823 年	1823 年頃から貿易の沈滞
1829 年	華人以外に欧州人・現地人がナマコ漁に投資（鶴見 1990:122）
1830 年	マカッサル後背地で賦役労働使用のコーヒー栽培開始 産出少量継続。トラジャ自由栽培
1837 年	南スラウェシ：マカッサル周辺以外は小首長が分裂して相争う状態（大橋 2024:45-46）
1837 年頃から 55 年頃	マカッサルからジャワに綿布・なまこが輸出された（大橋 2024:35; 46）
1840 年	ブルック：ブギスの地ではボネ産コーヒーと綿布（サロン）が輸出品（Sakurai 1982:216） このころワジョの港パリマは小村（Sakurai 1982:215-218）、しかし 48 年までには急速な発展を開始していた。 パロポからトラジャ・コーヒー積み出し
1845 年頃	ボネ王の船隊が北オーストラリアへナマコ取りに。クパンの華人に売る（Sutherland 2000:91-92）。
1847 年	中国本土向け産物の集荷拠点マカッサルの自由港化（大橋 2024:45）
1848 年	政庁パロポと協定を結びオランダ銅貨流通促進明記 パロポ南のに独立地域（Wajo、Bone）がありシンガポールと貿易の拠点となる（大橋 2024:45-46）
1860 年頃	トラジャからコーヒーがパロポとパレパレへ
1880 年頃	アラブ人がパリマからトラジャ・コーヒーをタイへ輸出して郡長に（Sakurai 1982:215）
1886 年	マカッサルから北オーストラリアに出漁の船に米穀積載（鶴見 1990:119-120）
世紀の変わり目	アラブ人・ブギスがトラジャのコーヒー・奴隷を輸出（Sakurai 1982:216）
1898 年	この年からコーヒー価格下落（Bulbeck 1998:171-172）
1905 年	ボネ征服 オランダは宗主権のみ得る この頃よりワジョからトウモロコシ、米穀、魚が輸出されるようになる
以下注のないものは（Sakurai 1982）による。	
20 世紀初め	パリマは東海岸で最も重要な町となり、ボネの外港より栄える
1922-23 年	オランダ政庁トウモロコシ栽培強く奨励←国際価格の上昇 パリマ最盛期へ 大きな倉庫、マカッサルから欧州へ輸出（Van Leur 1955:347-348）
1925-26 年	王立郵船会社がパリマで直接買い取り欧米へ輸出、スカンジナビア船も参入 欧米の会社が内水でモーターボートを利用、地元の仲介業者は会社に従属
1929-30 年	トウモロコシの国際価格の大暴落 生産の減退・貨幣量の低下
1930 年代	南スラウェシ（パレパレ、マカッサル、パリマ）から米穀輸出（Musyaqqat & Pradjokok 2020:121-122）
1940 年代	地元商人ボネの港へ移動。パリマの衰退に拍車がかかる。日本軍政期 河口港は土砂の堆積もありパリマは港町から「自給農村」となる。1950 年代も。
1955-62 年	反乱 南スラウェシ内部では社会変動
1965 年	パリマは郡都の地位も失う
1965 年～	1965 年～：何回目かの一次産品輸出期再来（リード 2021: 下 601）
1960 年代末	パリマでから養殖池が拡大←東インドネシアの都市で魚の価格が上昇 スピード・ボートが利用される←中央政府の援助

参考文献

インドネシア語資料（京都大学東南アジア地域研究研究所図書室所蔵）

Survey perusahaan industri tahun 1970 : hasil registrasi perusahaan2 industri besar & sedang di Indonesia : daftar nama dan alamat（directory）perusahaan2 industri besar & sedang di Indonesia. 1972. Biro Pusat Statistik.

Daftar nama dan alamat perkebunan. 1975. Biro Pusat Statistik.

日本語

新雅史 . 2012.『商店街はなぜ滅びるのか：社会・政治・経済史から探る再生の道』光文社 .

伊藤眞 . 1987.「ブギス族の市場と村落 : 南ウラウェシ , ソッペン県の一農村から」『帯広畜産大学学術研究報告 . 第 II 部 , 人文社会科学論集』7（2）. 471-498 頁 .

伊藤眞 . 2014.「インドネシアにおける高齢化とその対応：予備的報告」『人文学報 . 社会人類学分野』483. 1-18 頁 .

太田出 . 2024.『統治されない技法：太湖に浮かぶ「梁山泊」』京都大学学術出版会 .

大橋厚子 . 2001.「農業開発地の人口調査にみる中央と地方の妥協―「組み込みの時代」におけるオランダ植民地ジャワ島の事例」『国際開発研究フォーラム』18. 139-156 頁 .

大橋厚子 . 2009.「第 10 章　グローバリゼーション下の社会文化変容と開発」大坪滋編（著）『グローバリゼーションと開発』勁草書房 . 397-418 頁 .

大橋厚子 . 2010.『世界システムと地域社会：西ジャワが得たもの失ったもの 1700-1830』京都大学学術出版会 .

大橋厚子 . 2022.「東南アジアにおける植民地型政府投資の光と影－ 19 世紀ジャワ島強制栽培制度下の森林・女性、そして今」小川幸司ほか（編）『構造化される世界：一四～一九世紀（岩波講座世界歴史 11）』岩波書店 . 221-238 頁 .

大橋厚子 . 2023.「生存基盤確保型発展径路の一亜種インドネシア・ジャワ島発展径路成果と課題：強制栽培制度期を中心として」*Kyoto Working Papers on Area Studies* 137. 1-44 頁 .

大橋厚子 . 2024.『経済危機収拾の光と影：インドネシア・19 世紀ジャワ島を中心とする「強制栽培制度」の場合』2020–2023 年文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））課題番号：20K00999　19 世紀ジャワ島「強制栽培制度」の史的構造－グローバルな動向と地域社会の関り－研究成果報告書 .

大橋厚子編著 .2025.『2020 年代を照らす 1980 年代東南アジア研究センターの作品　物故者編：高谷好一、桜井由躬雄、土屋健治の尖鋭性』GCR Working Paper Series No.8

岡本正明 . 2005.「5 年おくれの「改革」―2004 年インドネシア・南スラウェシ州におけるゴルカル党の凋落」『アジア研究』51（2）. 63-83 頁 .

岡本正明 . 2015.『暴力と適応の政治学：インドネシア民主化と地方政治の安定』京都大学学術出版会 .

小國和子 . 2003.『村落開発支援は誰のためか：インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』明石書店 .

小國和子 . 2005.「第 5 章「分権化」をめぐる村落社会のリアリティ－人々の生活世界にみる政策の「解釈」」松井和久（編）『インドネシアの地方分権化―分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティ―』日本貿易振興機構アジア経済研究所 . 227-269 頁 .

小熊英二 . 2019.『日本社会のしくみ：雇用・教育・福祉の歴史社会学（現代新書 2528）』講談社 .

小田なら . 2022.『「伝統医学」が創られるとき：ベトナム医療政策史』京都大学学術出版会 .

E. H. カー（著）. 近藤和彦（訳）. 2022.『歴史とは何か』岩波書店 .

片岡樹 . 2020.「山茶が動かす冷戦史 - 冷戦期タイ国北部山地における人口構成の変遷 -」瀬戸裕之・河野泰之（編著）『東南アジア大陸部の戦争と地域住民の生存戦略 : 避難民・女性・少数民族・投降者からの視点』明石書店 . 192-231.

片岡樹 . 2023.「源流の向こうにあるもの―山茶の事例から照葉樹林文化論を景観論に読み替える―」『文化人類学』88（2）. 308-326 頁 .

河野泰之 . 2024.「ゆく川の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず」京都大学退職記念講演（2024 年 3 月 22 日）.

加納啓良 . 1990.「ジャワ村落史の検証：ウンガラン郡のフィールドから」『東洋文化研究所紀要』111. 33-129 頁 .

加納啓良 . 2001.「農村社会の再編」加納啓良（編）『岩波東南アジア史〈6〉植民地経済の繁栄と凋落』岩波書店 . 297-313 頁 .

阪上孝 . 1999.『近代的統治の誕生』岩波書店 .

桜井由躬雄 . 1980.「10 世紀紅河デルタ開拓試論」『東南アジア研究』17（4）. 597-632 頁 .

清水展 . 2024.『アエタ : 灰のなかの未来 : 大噴火と創造的復興の写真民族誌』京都大学学術出版会 .

下條尚志 . 2021.『国家の「余白」: メコンデルタ生き残りの社会史』京都大学学術出版会 .

白石隆 . 1996.『新版インドネシア（ネットワークの社会科学シリーズ）』NTT 出版 .

白石隆 . 2000.『海の帝国 : アジアをどう考えるか』中央公論新社 .

末廣昭 . 1993.『タイ：開発と民主主義』岩波新書 .

スコット、ジェームズ・C（著）. 清水展ほか（訳）. 2017.『実践日々のアナキズム：世界に抗う土着の秩序の作り方』岩波書店 .

田中耕司 . 1982.「南スラウェシ州ルウ県北部への人の移動と水田農耕の技術変容」『東南アジア研究』20（1）. 60-93 頁 .

田辺明生 . 2022.「現代インドの総合史的研究－南アジア型発展径路とその今日的展開－」『公益財団法人 JFE21 世紀財団 2013 年度 アジア歴史研究報告書』1-17 頁 .

鶴見良行 . 1988.『辺境学ノート』めこん .

鶴見良行 . 1990.『ナマコの眼』筑摩書房 .

早川公 . 2024.「在来作物のシステム的絡み合いの把握に向けて：熊本県五木村のサトイモを対象として」『国際研究論叢』37（3）. 35-52 頁 .

速水洋子 . 2019.『東南アジアにおけるケアの潜在力：生のつながりの実践』京都大学学術出版会 .

前田成文 . 1982.「生活環境と社会組織 : 南スラウェシの一山村誌」『東南アジア研究』20（1）. 114-137 頁 .

松井和久 . 2002.『スラウェシだより：地方から見た激動のインドネシア』日本貿易振興会アジア経済研究所 .

松井和久 . 2003.『インドネシアの地方分権化：分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』日本貿易振興会アジア経済研究所 .

水野正己 . 1999.「東部インドネシア農業開発の一側面：ランケメ潅漑開発」『農業総合研究』53（2）. 123-166.

満薗勇 . 2015.『商店街はいま必要なのか :「日本型流通」の近現代史（現代新書 2325）』講談社 .

リード、アンソニー（著）. 太田淳・長田紀之（監訳）. 2021.『世界史のなかの東南アジア：歴史を変える交差路』名古屋大学出版会 .

レッグ、ジョン D.（著）. 中村光男（訳）. 1984.『インドネシア歴史と現在 : 学際的地域研究入門』サイマル出版会 .

英語

Acciaioli, Greg. 2000. Kinsip and Debt: The social organization

of Bugis migration and fish marketing at Lake Lindu, Central Sulawesi. Roger Tol, Kees van Dijk and Greg Acciaioli (eds.). *Authority and enterprise among the peoples of South Sulawesi*. Brill. pp. 211–239.

Andaya, Leonard Y. 1993. *The World of Maluku: Eastern Indonesia in the Early Modern Period*. University of Hawaii Press.

Awaluddin Yunus, Darmawan Salman, Eymal B. Demmallino, Ni Made Viantika. 2016. "Change and Institutional Adjustment in Paddy Rice Farming During Post Green Revolution in Indonesia". *International Journal of Agriculture System* 4 (2). pp. 218-227.

Bulbeck, D. A Reid, TL Cheng, W Yiqi Bulbeck. 1998. *Southeast Asian exports since the 14th century : cloves, pepper, coffee, and sugar*. Institute of Southeast Asian Studies, KITLV.

Lineton, Jacqueline 1975. "Pasompe' Ugi' : Bugis Migrants and Wanderers". *Archipel* 10. pp. 173-201.

Noorduyn, J. 2000. "The Wajorese merchants' community in Makassar". *Authority and Enterprise Among the People of South South Sulawesi* 188. pp. 95–120.

Pelras, Christian. 2000. "Patron-client ties among the Bugis and Makassarese of South Sulawesi". Roger Tol, Kees van Dijk and Greg Acciaioli (eds.). *Authority and enterprise among the peoples of South Sulawesi* 156. pp. 15–54.

Ruf, Francois. 2000. "From Rice to Cocoa through a Political Economy of Dishonesty Sulawesi Indonesia". *Tomorrow's agriculture: incentives, institutions, infrastructure and innovations : 24 th International Conference of the IAAE, Berlin, Germany, 13-18 August 2000*. pp. 1-10.

Sakurai, Yumio. 1982. "An essay on the economic life of Desa Pa11ime in South Sulawesi." Mattulada & Maeda, Narifumi (eds.). *Villages and the agricultural landscape in South Sulawesi*. Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University. pp. 213-242.

Sutherland, Heather. 2000. "Trepang and wangkang; The China trade of eighteenth-century Makassar c.1720s-1840s". Roger Tol, Kees van Dijk and Greg Acciaioli (eds.). *Authority and enterprise among the peoples of South Sulawesi* 156. pp. 73–94.

Musyaqqat, Syafaat Rahman & Pradjokok, Didik. 2020. "The Role of Parepare Port in Trading and Shipping of Rice Commodities in South Sulawesi, 1930-1942". *Journal of Maritime Studies and National Integration* 4 (2). pp. 115-126.

Van Leur, J. C. 1955. *Indonesian Trade and Society: Essays in Asian Social and Economic History*. W. Van Hoeve.

2. フィールドノート・アーカイブ（FNA）の意義と活用方法

柳澤　雅之

1. はじめに

地図を利用する研究分野は地理学に限定されているわけではない。歴史学や地域研究も地図を利用するし、その使い方も、地理学の場合と大きく異なる訳ではない。地図を利用して空間分布を把握したり、他の地域との相対的な差異を明らかにしたりする。縮尺の異なる地図を組み合わせ、詳細な地図と鳥瞰図を往還しながら全体像を理解する。多数の主題図を重ね合わせることで、地域の複合的な特徴を理解する。また、過去から現在にかけての変遷を理解する等である。

こうした地図利用は、かつては、紙の地図を用いて行われていた。そのため、膨大な枚数の地図が必要であった。しかしデジタル技術の発達が地図利用を大きく変えた。紙の地図はデジタル化された地図に代わり、手書きで行われていた地図上での描画や分析も、さまざまなツールが利用可能となった。GIS（Geographic Information System、地理情報システム）と総称されるシステムおよび技術が急速に発達し、利用の便が向上した。

GIS の発展により、特殊なセンサーを用いた衛星画像による高解像度デジタル資料の高度な解析が可能になった。それと同時に、ネット上から無料でダウンロード可能なデジタル資料を、オープンアクセスが可能な簡易かつ無料の GIS ツールを用いた解析も可能となってきた。分析ツールの種類は多様化した。さまざまな角度からの分析が可能なため習得に時間のかかる専門的なものもあれば、簡易な分析に特化し直観的な操作が可能なツールもある。

そのため、利用するデジタル資料やツールは、分析する内容次第で異なり、課題に応じた、デジタル資料と分析ツールの組み合わせが必要とされる。本章で紹介するフィールドノート・アーカイブは簡易な分析ツールに属する。

本ワーキングペーパーの主題は、20 世紀後半以降のインドネシア・南スラウェシ州中南部を対象として、内陸交通や中央政府の投資、パトロン・クライアント関係から、社会変化を研究する際の手引きを作成することである。先行研究の空間配置を知るためには、交通･物流網に着目した村落研究･統計の「地図落とし」が必要になる（大橋 2025）。内陸交通に着目すると、自然生態系や交通網、地方行政機構、工場、農園等の位置関係を確認する必要がある。本章では、そうした作業を可能にするツールとして、筆者らが開発してきた、フィールドノート・アーカイブについて紹介する。

2. フィールドノート・アーカイブとは

フィールドノート・アーカイブ（Fieldnotes Archive）とは、そもそも、フィールドノートの記録を新しい研究資料として利用するために構想された。

20 世紀になり、さまざまな分野で現地調査（フィールドワーク）が行われるようになり、方法論が精緻化し、フィールドでの記録ノート、すなわち、フィールドノートが蓄積されるようになってきた。一般にフィールドノートは、民族誌のような研究成果を生み出すために使用される。そのため、フィールドノートそのものが公開されることは稀である。文化人類学や社会学など、地域社会の人びとのプライバシーに関する記録が記されている場合はなおさらである。フィールドノートは、記録者である研究者の退職によって散逸することも多く、人類学者のマリノフスキーのフィールドノートのような特別な事例を除き、フィールドノートが公開されることはめずらしい。

フィールドワークが盛んになるにつれて、文化人類学や社会学のような人文社会科学だけでなく、農学や生態学など、自然科学を専門とする研究者によるフィールドワークも増加した。その結果、そうした研究者によるフィールドノートも蓄積されるようになってきた。自然科学を専門とするフィールドワーカーが記録するのは、植生や地形、土壌などの自然

生態に関する情報や、栽培作物や農耕技術といった農学的な情報であった。これらの記録は、ある時点における特定地域の自然環境や農業生産の記録である。別の言い方をすれば、ある時点における地域の自然環境や、自然を利用した人びとの営みに関する、専門家による客観的な記録である。これまで、過去の自然環境や人びとの営みを復元するには、当時の植生図や地形図、過去の衛星画像、統計データ等が主に利用されていた。記述データとしては、聞き取り記録や過去の文書等も利用されてきた。しかし、それらの資料に加え、自然科学者による自然環境や農業生産の記録、すなわちフィールドノートは、過去の自然環境や人びとの営みを再現する新しいデータとして利用できると考えられた。

そこで、自然科学者によるフィールドノートをデータベース化し、地図上で閲覧できるシステムを構築した。これがフィールドノート・アーカイブである[1]。まず対象としたのは、京都大学東南アジア研究センター（当時）の自然科学系の教員によるフィールドノートであった[2]。記録された時期は1970年代から2000年代までであった。対象とする地域は、東南アジアを中心に、世界各地に拡がっていた。フィールドノートに記載されていた情報には、地形や植生、土壌などの自然環境に関する記述や、栽培作物、農耕技術、水条件などの農学的な情報、さらには建築様式や人びとの衣装、生活用具など、多岐にわたった。また、観察によって得られる情報の他に、地方の役人や村長、現場で農作業中の人から得た、地域ごとの歴史や開発プロジェクト、農業技術などについての聞き取り記録も多数含まれていた。これらの情報のひとつひとつに位置情報を付加し、地図上で表記するシステムがフィールドノート・アーカイブである[3]。フィールドノート・アーカイブで使用した地図は、利用者の便を考えて、オープンアクセスで取得可能なさまざまな種類の世界地図であった。また、本システムの利用者はGISに精通していないことを想定し、可能な限り、少ない機能で、直感的な操作が可能なシステムを構築した。

3. フィールドノート・アーカイブの使い方 ーズームインとズームアウトー

フィールドノート・アーカイブ（以下FNA）は以下から閲覧可能である[4]。

https://fieldnote.archiving.jp/

トップページ左上部分の「プロジェクト選択」をクリックすると、登録されているデータベースが地域ごとにリストアップされる。手始めにどこかの地域をクリックすると、情報が存在する地点が地図上に白い点で表記される。「プロジェクト選択」で、すべてを選択すると、アジアからアフリカまで、広範囲に情報が網羅されていることがわかる（図1）。

個別の情報を表示させるために、以下では、インドネシア・スラウェシの情報をもとに説明する。「プロジェクト選択」で、「南スラウェシ1980-1982」と、「南スラウェシ1994（古川）」というふたつの選択項目をクリックすると、南スラウェシにおける記録が残されている地点が表記される。異なるふたつの時代（あるいはフィールドノート記載者の違い）を区別する必要があれば、プロジェクト名の右手にあるカラムをクリックすると、異なる色の表示を選択することができる（図2）。

地図を頼りに場所を特定し、そこで記載されている情報を確認するには、地図上の点をクリックする。その際、ユーザーのブラウザによって操作は異なるが、ズームインすると、地図が拡大表示される（図3）。

図3では、南東スラウェシ・Mowewe付近のズームイン画像を示した。図の右に表示されているのは「南スラウェシ1980-82」に記載されている情報のひとつである。写真と文字情報が記されている。FNAで閲覧可能な情報は、文字と写真の他に、手書きのイラストがある。

これまでの一連の操作からわかる通り、FNAでは、世界地図から始まり、屋敷地や農地、道路や町の区画を判別できるレベルにまでズームインすることが

1 1990年代頃までのフィールドノートはほとんどが手書きの資料として残されている。フィールドノートをデータベース化するには、文字起こしや時系列に沿った整理が必要である。また、地図上で表記するには、個々の情報が記載された地点をひとつひとつ地図上で位置（緯度・経度）を特定する必要もある。こうした作業の上にフィールドノート・アーカイブは構築されている。自然科学系の研究者によるフィールドノートの記録は、社会科学のフィールドノートと比べるとプライバシーへの配慮という点からも、データベースとして公開することが容易であった。データベース化の経緯は（柳澤 2014）を参照。

2 最初にデータベース化したのは高谷好一氏が記録したフィールドノートであった（高谷 2012, 2013）。現在、古川久雄氏のフィールドノートの記録を順次、掲載している（古川 2019, 2020, 2021, 2023）。

3 地図上で表記するシステムは、情報学の専門家である渡邉英徳氏（現東京大学教授）と高田百合奈氏（現青山学院大学助教）と共同で開発した。

4 FNAは柳澤が個人で維持管理しているため、完成されたデータベースではない。データ入力は継続中である。また、位置情報の間違いも残されている。順次、修正していく予定である。

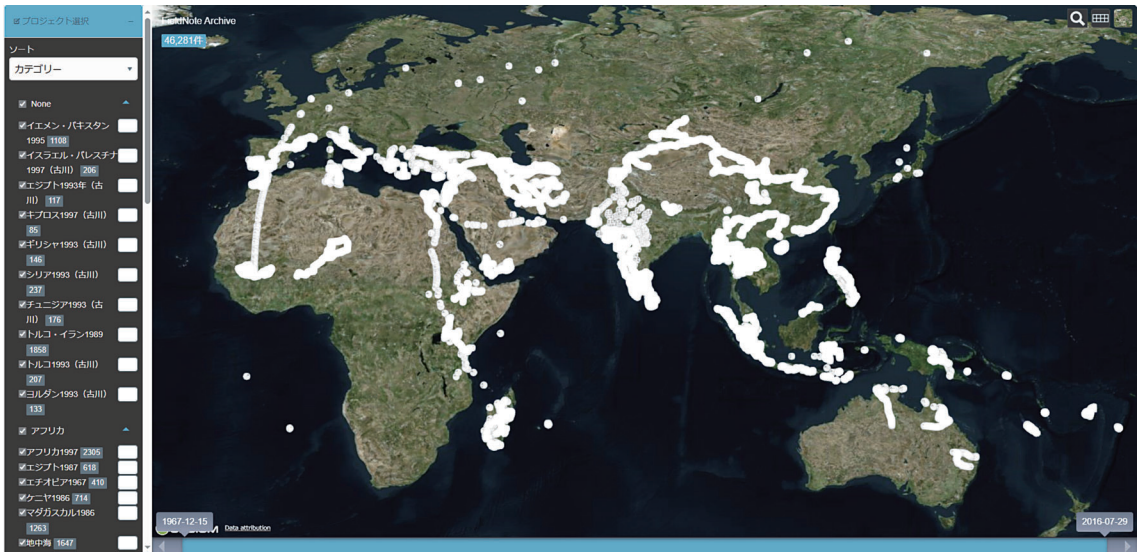

図１　FNA の画面（「プロジェクト選択」ですべての地域を選択。地図表記は Bing Maps Aerial を選択）

図２　インドネシア・スラウェシ南部のデータ
（「南スラウェシ 1980-1982」を赤色、「南スラウェシ 1994（古川）」を緑色で表記）

図３　ズームインした地図と地点の情報

図 4　1980 年 12 月 1 日のスラウェシの記録より
（FNA 左上の「フリーワード検索」にて「チガヤの原の中」で検索）

可能である。ズームインとズームアウトを自由に往還できることが FNA の特徴のひとつである。

また、使われている地図は、オープンアクセスの地図であるが、一般によく使われる GoogleMap と同様、地域の詳細を知ることができる精細な地図である。本ワーキングペーパー第 1 章で大橋が述べる通り、交通網や地方行政機構、工場、農園等の位置関係だけでなく、土地利用や植生なども確認することが可能である。

4.　フィールドノート・アーカイブの活用事例 ―現在と過去の往還―

FNA は、ズームインとズームアウトの往還が自由自在に操作可能であることと、その地図に、過去のフィールドノートの記録が地点ごとに残されていることに特徴がある。より一般的な言い方をすれば、過去の一時点の特定の場所における情報を、より大きな時空間の中に位置づけることを可能とするシステムである。では、その特徴を活かし、どのような分析や研究が可能になるだろうか。本節では、筆者がこれまでに実際に検討した事例を紹介する。具体的には、1）過去の自然環境や農業生産の再現のための利用、2）テキスト分析を使った発見のツールとしての利用、3）衛星画像解析に必要な現地調査（グランドトゥルース）のための利用、4）その他の利用である。

4-1　過去の自然環境や農業生産の再現のための利用

FNA に記録された情報は、先述したように、自然科学者による自然環境や農業生産などの客観的な記録である。そのため、過去の特定地点における栽培作物や土地利用、樹木や植生の様子を知るための重要な情報源となる。特に統計資料の数値情報や衛星画像の解析では得られない、現場の具体的な情報は重要である。

たとえば、熱帯林が伐採されると、人工的な二次林が成立するが、その際に、特徴的な植物が卓越することがある。神崎はそのひとつの指標にイジュという植物に目をつけて検証した（神崎 2006）。FNA でも、インドネシア・スマトラ島における焼畑地造成後の二次林にイジュが生育することが記載されている。イジュが生育する環境や分布を、FNA を用いて広域で調べることで、熱帯林から二次林への移行の詳細なプロセスを検討することが可能である。

FNA に記された個々の情報だけでなく、地域の特徴をまとめた記述としても検証することが可能である。たとえば、FNA の南スラウェシにおける 1980 年 12 月 1 日の記録に、以下の記述がある（図 4）。

> 83.4km：チガヤの原の中に点々と家がある。
> ①家。サゴヤシの葉で葺いている
> ②耕起を終えたばかりの畑。キャッサバ、トウモロコシと野菜を植えるという。
> ③屋敷内に植えてある木：カポック、バナナ、ナンカ、ドリアン、ココヤシ、コーヒー、パパイヤ、パイナップル。
> （中略）
> 1. 自分はすぐ南の村にいたのだが、10 年前にここに出てきた。10 年間の間にまだ一度も水田を作っていない。（後略）

2. 本村の方は水田は殆ど無い。バナナとココヤシの多い村だ。

冒頭の「83.4km」というのは、フィールドノートの記録者が、ある起点からの距離を記したものである。同じ地点を、2018年10月5日に、筆者（柳澤）が現地調査を行い、現場に近いところでサゴの仲買人をする人物にお話を伺うことができた。以下は、その時の聞き取り記録である。

回答者：Mr.○○（60歳）仲買人
- サゴの森12ha、20世帯が所有。大小1000本くらいのサゴ、300本収穫可。8～15年生。
- 1917年サゴ伐採開始。当時の村は5世帯、サゴを伐採したのは一人。自家消費用、コメと混ぜる。
- 1947年以降、伐採する人が増加。
- 1965年、サゴの森500ha。サゴを近隣の村に売る。移住者にサゴの森を販売。カカオ導入。
- 1975年以降、Jawaやバリから移住者多数。その後、マカッサルの人。道路がよくなる。
- 2000年以降、サゴの販売価格がよいので、さまざまな民族の人が伐採を開始。マシーンを使って伐採、加工。以前はマニュアル。

2018年の現地調査の記録は、1980年の記録と比較することで、理解が大幅に深まるし、逆もまたしかりである。この地は1970年代に近隣の村の人たちによって開拓が始められたかもしれないが、本格的な開拓は外部からの開拓移住者によって担われていた。そして、近隣の村の人たちも、そうした動きに備えて開拓の準備をしていた様子がよくわかる。

4-2 テキスト分析を使った発見のツールとしての利用

FNAの情報は、テキストと画像から構成される。画像には、写真とイラストの2種類が含まれる。フィールドノートの記録をもとにしているため、FNAの情報は、テキスト情報が多数を占める。そこで筆者は、膨大なテキスト情報の利用法を考えるために、テキスト分析を応用し、発見のツールとしてFNAを利用できないかを検証した（柳澤ら 2016）。より具体的には、FNAのテキスト情報をもとに、情報学の技術を用いてテキスト分析をおこない、地域の特徴を抽出した。用いたのは、語彙が出現する関係性、すなわち共起する関係から潜在的トピックを抽出するテキスト分析のモデルを適用した[5]。詳細については論文を参照していただきたいが、結果は、現場を知らずしても、地域の特徴を見出す契機になることを確認した。ただし、テキスト分析だけでは、分析結果の妥当性を判断することができない。そのため、現地調査との組み合わせは必須であることも付け加えておきたい。

4-3 衛星画像解析に必要な現地調査（グランドトゥルース）のための利用

衛星画像の解析は、現地の土地利用や植生の変化を知るための重要な資料である。さまざまなセンサーを搭載した衛星から撮影された画像が利用されている。衛星画像の解析は、単に、画像の解析だけでは完結しない。解析された結果の妥当性を、地上の様子と比較検討する必要がある。これがグランドトゥルースである。衛星画像の解析のためのグランドトゥルースに、FNAが利用可能であることが示された（Nagai et.al. 2023）。

衛星画像解析におけるFNAの利用は2点ある。ひとつは、過去の解析結果、もうひとつは現在の解析結果の妥当性の検証である。解析結果を過去にさかのぼって検証することは、情報がない時代および特定地域の検証は困難であった。しかし、FNAのように、テキストや写真などの資料が広域で残されている場合、検証することが可能となった。また、高解像度の衛星画像を用いた現在の土地利用や植生の解析結果の妥当性の検証でも、FNAは利用可能であった。GoogleMap上でのズームインだけでは判別できない情報も、現地調査で得られる詳しい現地の状態がFNAに記載されている場合、高解像度の衛星画像の解析結果の妥当性を検証することが可能であった。

4-4 その他の利用

フィールドノートの記録を、当時の知識の体系として利用する研究もおこなわれている。服部は、霊長類学者のフィールドノートを利用した研究をおこなった（服部 2020）。その成果である書籍に対する書評では、1950年代以降の屋久島における伝統的狩猟に関する暗黙知が形式知化されるプロセスを明らかにしていると評価された（清野 2022）。フィールドノートは研究者によって記録されたものであるが、それは、ある時代のある地域における地域知でもある。フィールドノートが公開されることで、屋久島の現地の人たちが利用可能な形で、自分達の地域知を知ることができることの意義が述べられた。FNAもまた同様に、現地への知的還元が可能だと考える。

FNAは過去のフィールドノートの記録を時空間上

5　情報学的なテキスト分析は山田太造氏（現東京大学准教授）が担当した。

で整理したものである。また、先述したように、ズームインとズームアウトが容易なきわめて簡便なシステムである。使い方は、ユーザーの目的に応じて活用していただければよいと考えている。そのため、使いやすさを優先させ、装備した機能も必要最低限にとどめている。FNA だけでなく、フィールドノートの利用は、今後、拡がっていくことが予想される。

5. おわりに
－開かれたシステムとしての FNA －

本章では FNA の使い方について紹介した。FNA は空間のズームイン・ズームアウトの往還を容易にした。また、現在と過去の時間の往還を容易にするシステムであった。

FNA における過去の復元には、現時点では、おもにフィールドノートの記録が使われている。フィールドノートは現在も蓄積されつつある。それらは順次、FNA に掲載する予定である。

フィールドノート以外にも、過去の情報を増やしていくことが FNA の課題である。たとえば、過去の衛星画像や写真、古地図や絵図等である。過去の自然環境や交通網、地方行政機構、工場、農園等の位置関係等を確認するには、本来は当時の地図が必要とされる。また、先行研究やその知見を地図上で可視化することも、歴史研究や地域研究には有効であろう。地図に載せて時空間上で可視化して見たくなるような情報やアイデアはつきない。

ただし、過去の地図類は、時代を遡れば遡るほど、現在の地図との整合性がなくなる。そのため、地名や境界線の特定は大きな課題である。これは、情報学の課題でもある。FNA では、フィールドノートや地図等のデータだけでなく、そうした新しい技術や成果を取り込みながら順次改善していく、開かれたシステムである。またユーザーのフィードバックを参考に、日々、更新されるシステムでもある。ぜひ、使ってみてください。

参考文献

大橋厚子 . 2025.「内陸交通の展開に焦点を当てた 1970 年代から 21 世紀初めの南スラウェシ州中南部の概説」,『20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、パトロン・クライアント関係』大橋厚子編著 , GCR Working Paper Series No.7.

神崎護 . 2006.「人工林と二次林へと変質する熱帯林」『森林環境 2006　世界の森林はいま』森林環境研究会（編著）、森林文化協会、pp. 66-73.

清野未恵子 . 2022. 書評「服部志帆 編著『霊長類学者 川村俊蔵のフィールドノート－ 1950 年代屋久島の猟師と後継者たち』南方新社 2020 年 1 月刊」霊長類研究 38（2）、pp. 117-119.

Nagai, S., Katsumata C, Miura T, Tsutsumida N, Ichie T, Kotani A, Nakagawa M, Khoon KL, Kobayashi H, Kumagai T, Tei S, Pungga RaS, Yamada T, Kameda A, Yanagisawa M, Nasahara KN, Muraoka H, Ichii K and Tokumoto Y. 2023. Perspective: Improving the accuracy of plant phenology observations and land-cover and land-use detection by optical satellite remote-sensing in the Asian tropics. *Frontiers in Forests Global Change* 6: 1106723. doi: 10.3389/ffgc.2023.1106723

服部志帆（編著）. 2020.『霊長類学者 川村俊蔵のフィールドノート－ 1950 年代屋久島の猟師と後継者たち』南方新社 .

古川久雄 . 2019.『地域研究アーカイブズ　古川久雄フィールドノート集成 1 －インドネシア・スラウェシ』CIRAS Discussion Paper No.88、京都大学東南アジア地域研究研究所 .

古川久雄 . 2020.『地域研究アーカイブズ　古川久雄フィールドノート集成 2 －フィリッピン』CIRAS Discussion Paper No.94、京都大学東南アジア地域研究研究所 .

古川久雄 . 2021.『地域研究アーカイブズ　古川久雄フィールドノート集成 3 －インド・スリランカ』CIRAS Discussion Paper No.98、京都大学東南アジア地域研究研究所 .

古川久雄 . 2022.『地域研究アーカイブズ　古川久雄フィールドノート集成 4 －地中海』CIRAS Discussion Paper No.114、京都大学東南アジア地域研究研究所 .

古川久雄 . 2023.『地域研究アーカイブズ　古川久雄フィールドノート集成 4 －インドネシア　スマトラ・ジャワ・バリ・マドゥラ・東部インドネシア メラネシア オーストラリア』京都大学東南アジア地域研究研究所 .

高谷好一 . 2012.『地域研究アーカイブズ　フィールドノート集成』vol.1 ～ 5（CIAS Discussion Paper No.22）、京都大学東南アジア研究所・地域研究統合情報センター .

高谷好一 . 2013.『地域研究アーカイブズ　フィールドノート集成』vol.6 ～ 8（CIAS Discussion Paper No.36）、京都大学東南アジア研究所・地域研究統合情報センター .

柳澤雅之 . 2014.「フィールドノート・プロジェクト」『Seeder 種まく人 地域環境情報から考える地球の未来』11 号 . 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所（2014 年 12 月 15 日発行）pp. 14-22.

柳澤雅之・高田百合奈・山田太造 . 2016.「地域情報学の読み解き－発見のツールとしての時空間表示とテキスト分析－」『*地域研究*』第 16 号第 2 巻 昭和堂　pp. 267-291.

付録　Biro Pusat Statistik Indonesia 刊行の統計からみた南スラウェシ州

大橋　厚子

GCR における 2023 年度の枠組み再設定のなかで、2020 年代の南スラウェシ州の成果と課題解決に資する歴史が重要、すなわち現状を知ることが重要と判断された。これは以下に示すように 1980 年代初め以降の変化で、南スラウェシ州の将来に向けた課題は現在と 1980 年代とでは異なっていたことが明らかとなったためである。[1]

インドネシア独立後の統計類の日本国内での所蔵状況を確認し、東南ア研所蔵の諸統計について内容を確認した。そして東南ア研スラウェシ調査が行われた 1980 年代初め、グローバリゼーションが進み、1997 年の緒経済危機が落ち着いた 21 世紀初め、2020 年代の統計を試掘坑的に利用することとした。ただしこの間の国際的な動向やインドネシア国内の変化は大きく、統計の編集方針も年代ごとに変化している。またインフレ率の高さ、数値の取り方の変化の問題も存在し、統計書の数値は単独では不十分な情報と言える。そこで今年度は中央政府編集の統計に現れる南スラウェシ州の位置づけの変化を、各種統計の組み合わせとインドネシア全州の中における順位で分析することとした。

スハルト大統領の最盛期と言われる 1980 年代のインドネシア共和国内の南スラウェシ州の経済的位置づけは大きく、マカッサルは東インドネシアの拠点であったと言える。これは政府の支出および投資からも明らかである、1981 年南スラウェシに対する中央政府の通常支出および政府投資の合計は、全 24 州中ジャワ 3 州およびジャカルタ、北スマトラに次いで 5 位である。83 年統計に記載された 1976 年から 81 年にかけての数値をみると、政府の通常支出および政府投資はスラウェシ全体で 80 年から増額となっている。81 年の南スラウェシの通常支出は投資額の 6 倍弱であり（通常支出 57,444 百万ルピア、投資 9,796 百万ルピア）、東インドネシア全体で通常支出の方が多いなかでも、南スラウェシは特に多い方に入る。なおインドネシア全州で支出・投資より税収の方が多かった（SI 1983:502-515）。この傾向は自治体の収支でも同様であった（SI 1983:516-527）。

以上と別項目となっている住宅建設への投資をみると、Permunas（urban development）の建設戸数（unit）は 81 年で全州 3 位、82 年では 1 位である（SI 1983:342）。リアルエステート企業連合の建設戸数は 1979-82 年間でジャカルタ、ジャワ 3 州（西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ州のこと、以下同じ）、西スマトラについで 5 位である（SI 1983:347）。さらに 83 年における State Saving Bank からの融資額および建設された家の数はジャワ島以外ではトップであった（SI 1983:350-351）。

また道路のキロ数の合計は、15,910km でジャワ島 3 州を抜いてトップである。ただしアスファルト舗装された道路は少ない（SI 1983:413-417）。

以上の傾向は、1980 年代初めに南スラウェシ州における食料生産能力を中央政府が注目していることと関係があろう。インドネシアの米穀自給の達成は 1984 年である。

南スラウェシの農業生産を概観しよう。土地使用をみると、他州と比較して南スラウェシは耕地の割合が高く、国有林が少ないことが解る（SI 1983:196-197）。米穀生産量はジャワ島 3 州についで第 4 位であり、北スマトラよりやや多い。南スラウェシ 1 州で、バリ・ヌサトウンガラ・カリマンタンの合計より多く、南スラウェシが東インドネシアの米穀の生産拠点であったことがわかる（SI 1983:203）。トウモロコシは 1976 年にジャワ島 3 州についで 4 位であったが、80 年には西ジャワ州を抜いて 3 位となった（SI 1983:209）。一方、キャッサバとサツマイモは全州の中で中位の生産量であった（SI 1983:210-211）。ピー

1　京都大学東南アジア地域研究研究所　共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点」2023-24 年度　共同研究・共同利用プログラム　インキュベーション課題 8　柳澤雅之・大橋厚子編著.「東南アジア型発展径路」概念の深化に向けた FieldNote Archive の可能性：インドネシア・南スラウェシを事例として 2023 年度年次報告書　2024 年 3 月の一部を部分修正して掲載。

ナツは中部、東部ジャワについで3位であり、大豆は5位であった（SI 1983:212-213）。なお胡椒、カカオ、丁子などestate cropと称される産物は州別の記載がなく、調査は今後の課題である。

以上と比較すると農業を含む企業投資は低調であった。1983年の国内での投資額はジャワ島、ついでスマトラ島に集中しており、南スラウェシ州への投資額は全州中中位にとどまった（SI 1983:596-597）。外国投資もジャワ島ついでスマトラ島に集中し、スラウェシ島には少なかったが、スラウェシ島の中では南スラウェシ州が多かった（SI 1983:604-605）。協同組合数は、不十分な数値との断り書きがあるものの、ジャワ島3州に次ぐ多さで736組合であった（SI 1983:616-617）。多くが農業・漁業協同組合の可能性が大きいが、調査は今後の課題である。

工業については州別の数字がない。また鉱業については州別の産額が明記されているのは石油のみであり、北スマトラ、リオウ、南スマトラ、東カリマンタン、イリアンジャヤの名が挙がっている（SI 1983:327）。

以上から、1980年代初めの南スラウェシ州は、食糧基地として重視され開発されていた可能性がある。2024年度に政府の政策などを検討する予定であるが、1980年代の東南ア研による南スラウェシ学際共同調査は農業・農村に焦点を充てており、時宜にかなっていたと言えよう。政府に統計上捕捉された道路が全州一の長さであることについては、政府が農産物運搬および農業空間の拡大を重視したためと推測されるが、次年度に検討を開始することとする。これについて鶴見のフィールドノートの記載（鶴見1988: 第3章）は貴重であり、次年度も様々な角度から読み返す。

この後インドネシア内部での南スラウェシ州の地位は相対的に低下する。1997-98年の金融危機と民主化・地方自治の法制度が形を成した2004年の統計ではインドネシアは31州であった。2001-2004年間の政府支出・投資合計は全州中11位となる。石油等を産出するスマトラ島・カリマンタン島諸州、およびイリアンジャヤの後塵を拝すこととなる。いずれの州でも収入は支出より多いので、上述諸州の税収の増加が南スラウェシ州の地位の低下の原因であることがわかる。なかでも南スラウェシ州の開発支出は少ない（SI 2004:417-419）。なお収支の実数は1980年代と比較すると、インフレによって文字通り桁違いの増加となっている。

農業生産を見ると、米穀生産量はジャワ島3州についで4位であり（SI 2004:172）、サツマイモは5位（SI 2004:180）、ピーナツはジャワ3州についで4位（SI 2004:181）、大豆は6位（SI 2004:182）であった。1980年初めほどではないものの、食糧生産基地としての地位を保っていると言える。2004年統計にもestate cropと称される産物は州別の記載はないが、新たに各種野菜の項目が上がっており、全州で上の下の位置を占めていた（SI 2004:196-197）。

国内投資額をみると2003年にのみ東･東南スラウェシが全州中1，2位を占めていた（SI 2004:448）。鉱業への投資の可能性があるが2024年度以降の調査が必要である。外国投資は南スラウェシ州を含むスラウェシ島全体でインドネシア諸州中、下位に位置した（SI 2004:449）。

本統計でも工業に関する州別の数値は存在しないが、唯一建設業について2000-2004年間の企業総数が掲載されている。大企業と中小企業の合計数で、ジャワ島3州につぐ4位であり、2000-2004年間の数値はそれぞれ2491, 2747, 3029, 3447, 3842社であった。この数はスラウェシ島他州の4倍以上である。労働者数はジャワ島3州、ジャカルタ特別州の次で5位である（SI　2004:286）。インドネシアの中でもこの分野での工業が盛んであると言えよう。

インドネシアが平和襟に経済成長を続けた20年後の2022年度の統計をみると、インドネシア全体は38州となり、スラウェシ島では西スラウェシ州とゴンタロ州が設立され、西スラウェシ州は南スラウェシ州の一部から独立した。

南スラウェシ州における政府支出・投資額は全州中の中位であるが、スラウェシ島のなかでは突出して多い。2004年と異なるのは、インドネシアのほとんどの州で収入より支出が多くなったことである。収入の項目に税収のほかに中央政府などの資金供与（finance）があるためである（SI 2022:71-73）。これに加えて2004年統計から2022年統計への民政面の項目変化によって、中央政府が医療、保健、福祉などの政策を展開していることが推測可能である。

農業について見ると、米穀生産は2020-2021年間にジャワ島3州に次いで4位であり（SI 2022:289）。トウモロコシは2015年に3位（SI 2022:290）、大豆は2015年に全州の中位であった（SI 2022:291）。野菜は2020-2021年間にも全州中で上の下の位置を占めたが（SI 2022:　292-293）、estate cropと称される産物の州別の記載はなかった。2004年統計と比較すると農業の統計の取り方が簡略となるとともに、南スラウェシ州の地位もやや下がる傾向にあった。

国内投資をみると南スラウェシ州の順位は中位の下であるが、スラウェシ島の中では最も多い（SI 2022:448）。外国投資は2022年に北スラウェシ州、東南スラウェシ州が10位であるのに対して、南スラウェ

シ州は中位の下に留まる（SI 2022:449）。北スラウェシ州、東南スラウェシ州への投資は2017から産出量が急速に拡大したニッケル鉱業への投資である可能性がある（SI 2022:359）。

協同組合の数は4535組合と1983年に比べて大幅に増加しているが、全国の中では目立つ存在ではない。ただしがスラウェシ島の中では最も多い（SI 2022:508-509）。

2022年統計においても工業は州別の数値がないが、唯一建設業の企業数・労働者数が小企業、中企業、大企業に分類されて掲載されている。南スラウェシ州はいずれの規模の企業でもジャワ島3州に次ぐ4位であり（SI 2022:406）、労働者数はジャワ3州、北スマトラ、リオウ、東カリマンタンに次ぐ7位である（SI 2022:359）。工業については、数値のある建設業は1980年代には住宅建設中心であったと考えられるが、その後どのように拡大したのか、農産物・水産物加工が多いのか否か、建設業では隣接諸州との分業が推測されるが、ほかの工業ではどうか。また鉱工業労働者はどのような出身でどのような形態か。今後細かく見てゆく必要がある。インドネシアでは工業化は一般に、政府の政策の影響や周辺諸州とのかかわりを検討する必要があるが、これについても次年度以降の調査課題である。

行政の浸透度

南スラウェシにおけるオランダ植民地期の内陸社会支配をヨーロッパ人官吏の派遣で概観する。

1832年に関税が引下げられるとマカオからジャンクが来るようになり、MHNもマカッサルとの貿易に乗り出した。そして1847年の自由港化以降もジャワ島はシンガポールよりやや少ない程度の貿易額を維持した（Poelinggomang 1993: 65-66, 74）。

1847年にミナハサを除くセレベスにはマカッサルを除く周辺地域を3人のヨーロッパ人官吏が統治していた（Iktisar 1973: 270）ヨーロッパ人官吏に直属する現知人首長（レヘント）は、北部地域には1843年以降25人程おり、給与に加えてアヘン販売・賽子賭博収入の10%が与えられた。南部諸郡（11地区）、南端部（14地区）のレヘント達も、北部と同様の処遇にあった。南端の島（14地区）のレヘント達には給与支給なく自ら徴税する一方でマカッサルでの義務労役を負担した。（Iktisar 1973: 263-327）

その後1869年には、次の拠点にヨーロッパ人官吏が派遣されていた。マカッサルから南へTakalar、Binamoe、北へMaros、Pangkajene Segeri、「山岳地域」、東へBalang Nipa Bulukumba、Bikeroeの拠点である（1869:155-158）。派遣地域は徐々に拡大し、1922年までにはルウとトラジャを除いて1968年の県（kabupaten）にヨーロパ人官吏が派遣された（表1）。しかし植民地政庁は南スラウェシの人口を把握する必要としなかった可能性がある。植民地期の人口は1930年の人口統計はセレベス全島の集計のみ掲載されており、南スラウェシに関して何らかの特徴を把握する数値は管見の限り存在しない（*Volkstelling 1930* 1936）。

スハルト大統領初期1968年のインドネシア全土の人口統計では、南スラウェシ州は20県（kabupaten）と2自治市（Kotamaduya）に別れ、そのうち6県と1自治市（Ujung Pandan）で人口数の記載がない。人口記載のある県では郡（kechamatan）ごとの男女別数値が掲載されている（*Penduduk Indonesia: registrasi 1968*:131-139）（表1参照）。

1980年のセンサスによれば南スラウェシ州の人口は604.8万人であり、州別ではジャワ3州とジャカルタ特別州、北スマトラ州に次いで6位の人口規模を誇った（SI 1983:42）。人口増加率は1.96%と記録されている（SI 1983:43）。2%台のインドネシアの平均より低く、スラウェシ島のなかでは最も低い地域の一つであった（PIG 1980:27）。また移出入人口は移出超過で東ジャワ州、中部ジャワ州に次いで超過が多く、1980-85年間の移出率は5.5%と記録されている（PP:9）。島ごとに見ると、スラウェシ島から移出超過になっているのは、カリマンタン島、東インドネシアであるが、スラウェシ島内の隣接州にも移出した可能性がある（PIG 1980:65）。

1980-1990年間の人口動態をPenduduk Indonesia dalam Gambar 1990によってみると、南スラウェシ州の人口増加率はスラウェシ島の中で最も低かった（PIG 1990:53）。しかし人口の実数が多いために、1961-1990年間に450万から700万人強へと250万人ほど増加し、他のスラウェシ3州の増加人口の合計とほぼ同じであった（PIG 1990:45）。また1990年の人口密度は南スラウェシ州と北スラウェシが最も高く、1000人以上となっている（PIG 1990:33）。なお1990年の県数・県名は1968年とほぼ同じである（表1）。

1990年の総人口は7013600人、2000年は8160500人であり115万人ほどの増加となっている（112）。さらに2020年に9073500人となった（PI 2022:88）。人口増加率は1980-1990年間に1,42%（インドネシア平均より低い）、1990-2000年間に1,49%（インドネシアの平均）であった（SI 2004:64）。2020年の増加率は1,12%である。移民率は1990-1995年間に－1%以下（PP 1997 :27）であったが2000年に－3.3%（PP

表 1：南スラウェシ州の統治機構

1968年の県名	郡数	1968年人口数	1937年の副郡名	1922年の副郡名	1869年の副郡名
Selayar	記載なし		同　（1）*	同　（1）	
Bulukumba	7郡	245,372	同　（1）	同　（1）	
Bantaeng	記載なし		同　（4）	同　（2）	同
Jenepont	5郡	253,353	同　（3）	同　（1）	同
Takalar	6郡	132,502	同　（1）	同　（1）	同
Gowa	9郡	341,859	同　（2）	同　（3）	
Sinjai	5郡	138,013	同　（1）	同　（1）	
Maros	記載なし		同　（2）	同　（2）	同
Pangkajene　Kepulauan	記載なし		同　（1）	同　（1）	同
Barru	5郡	167,764	同　（1）	同　（0）	他の副郡は地名が異なる（本文）
Bone	21郡	645,257	同　（4）	同　（7）	
Soppeng	5郡	224,505	同　（1）	同　（1）	
Wajo	記載なし		同　（2）	同　（2）	1909年の副郡も1869年とほぼ同様
Sidenreng　Rappang	7郡	173,060	同　（1）	同　（1）	
Pinrang	7郡	250,049	同　（1）	同　（1）	*副郡内のヨーロッパ人官吏数
Enrekang	未分離		同　（1）	同　（2）	
Luwu	記載なし		記載なし	Luwu郡**	**Luwu郡下に 7 副郡があるが、
Tana Toraja	7郡	173,060	記載なし	記載なし	東南スラウェシを含む
Polawell Mamasa	8郡	319,720	記載なし	同　（2）	
Majene	4郡	79,935	同　（2）	同　（1）	
Mamuju	記載なし		同　（1）	同　（1）	
Ujung　Pandang（市）	記載なし		同　（1）	同（記載なし）	
Pare Pare （市）	3郡	59,913	同　（3）	同　（4）	
Penduduk Indonesia: registrasi 1968:131-139			RA1937:379-382	RA1922:259-263	RA1869:155-159;1909258-262

2002:26-28;SI:358）、2010 年に－ 2,7（Statistik Migrasi Sulawesi Selatan Hasil Sensus Penduduk 2010 2013:384）と送りだし地域としての特徴を有している。移出先の検討は今後の課題であるが、スラウェシ島内の隣都と東カリマンタン州が主要な移出先の可能性がある。

一般に、人口移動にはプル要因とプッシュ要因が存在するが、この人口動態が南スラウェシ州の農業および工業化とどのような関係にあったかの分析は重要であると思われる。

くわえて以上の人口動態と食糧生産の関連をみると、統計数値に十分な信頼がおけないものの、1980 年代初め、2000 年代初め、2020 年代初めのいずれでも南スラウェシは食糧移出州であった可能性があると、作業仮説を立てることができる。既にみたように、重要な食糧である米穀の主要生産州は、上述 3 期間にはジャワ 3 州と南スラウェシ州であった。これに対して人口数の州別ランキングで南スラウェシ州は、ジャワ島諸州と北スマトラ州の次で、6 位あるいは 7 位（バンテン州の独立後）であった。さらに統計に載る米穀生産量を人口で割ったおおよその値が、中部ジャワ・東部ジャワ州では 1980 年代に籾米 200kg、2004 年に中部 260kg、東部 240kg、2020 年には脱穀米それぞれ 150kg、130kg であった。これに対して南スラウェシ州は 1980 年籾米 290kg、2004 年籾米 420kg、2020 年脱穀米 320kg であった（SI 1983:42, 203; SI 2004:64, 172; SI 2022:88, 289）。

本報告書に収録される田中耕司の 2023 年南スラウェシ州農業景観調査は、このような背景の中で実施された。主要港湾都市への一次産産品の輸送が容易なの幹線道路付近の景観は、海を隔てた大消費地の需要、工業地帯の供給動向に敏感に反応することが可能であり、現在の海外経済動向の最先端が反映される一帯である（Chambers 1983）。

結論

以上の検討から、南スラウェシ州は、マカッサルが植民地化される以前からその周辺が食糧輸出基地として機能していたが、植民地期にオランダ政庁による内陸支配・生産過程の支配はほとんど行われず、独立期に至ったと推測される。オランダは主にマカッサル港の貿易から利益を得ていた可能性があり、今後比較調査が必要である。さらに独立後の南スラウェシ州の工業生産額・企業数の数値などは今後の調査課題であるが、1980 年代の鶴見良行のフィールドノートに見られる農産・水産物加工業が大きな比重を占めていた可能性がある（鶴見 1988: 第 2 章）。スラウェシ島内の隣州や東カリマンタン州との分業関係も工業化に重要な役割を果たしていたかもしれない。そして南スラウェシ州は食糧を移出しながら工業化した可能性がある。

略号

PIG：Penduduk Indonesia dalam Gambar
PP：Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi
RA：Regeeringsalmanak voor Nederlandsch-Indie
SI：Statistik Indonesia

参考文献

秋田茂 . 2023.『イギリス帝国盛衰史：グローバルヒストリーから読み解く』幻冬舎 .

Chambers, R. 1983. *Rural Development: putting the last first*. Essex, England: Longmans Scientific and Technical Publishers.

Iktisar Keadaan Politik Hindia-Belanda Tahun 1839-1848. 1973. Djakarta: Arsip Nasional Republik.

石井米雄 . 1985.『「ビジュアル版」世界の歴史（12）東南アジア世界の形成』講談社 .

籠谷直人・川村朋貴（編）. 2023.『近代東南アジア社会経済の国際的契機』臨川書店 .

大橋厚子 . 2016.「スラバヤ－海軍・砂糖輸出・機械工業の都市－」羽田正（編）『地域史と世界史』ミネルヴァ書房 . 200-221 頁 .

大橋厚子 . 2023.「生存基盤確保型発展径路の一亜種インドネシア・ジャワ島発展径路成果と課題：強制栽培制度期を中心として」*Kyoto Working Papers on Area Studies* 137. 1-44 頁 .

大橋厚子 . 2023b. 京都大学東南アジア地域研究研究所　共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点」2023 年度　共同研究・共同利用プログラム　申請書 .

大橋厚子 . 2023c. 平成 6 年度　研究計画調書 .

Poelinggomang, E. L. 1993. “The Dutch trade policy and its impact on Makassar's trade”. *Review of Indonesian and Malaysian Affairs* 27. pp. 61-76.

Penduduk Indonesia: registrasi 1968 : projeksi, 1961-1981. 1971. Djakarta: Biro Pusat Statistik.

Penduduk Indonesia dalam Gambar 1980. Jakarta: Biro Pusat Statistik.

Penduduk Indonesia dalam Gambar 1990. Jakarta: Biro Pusat Statistik.

Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 1985-1995. 1987. Jakarta: Biro Pusat Statistik.

Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 1995-2005. 1997. Jakarta Biro Pusat Statistik.

Proyeksi Penduduk Indonesia per Pripinsi 2000-2025. 2002. Jakarta Biro Pusat Statistik.

Proyeksi Penduduk Indonesia 2010-2035. 2013. Jakarta: Bappenas.

Statistik Migrasi Sulawesi Selatan Hasil Sensus Penduduk 2010. 2013. Jakarta: Badan Pusat sutatistik.

Regeeringsalmanak voor Nederlandsch-Indie. 1869, 1909, 1922, 1937. Batavia : Landsdrukkerij.

Statistik Indonesia. 1983, 2004, 2002. Jakarta: Biro Pusat Statistik.

Steinberg, David Joel（ed.）. ca1985. *In search of Southeast Asia: a modern history*. Honolulu : University of Hawaii Press.

杉原薫ほか（編）. 2012.『歴史のなかの熱帯生存圏：温帯パラダイムを超えて（講座生存基盤論巻 1）』京都大学学術出版会 .

杉原薫 . 2020.『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会 .

立本成文 . 2001.『共生のシステムを求めて：ヌサンタラ世界からの提言（シリーズ「現代の地殻変動」を読む 3）』光文堂 .

Tanabe, Akio. 2022. “The South Asian Path of Development: A Historical and Anthropological Perspective.” Kazuo Mino and Tadashi Yagi（eds.）. *The Cultural Basis of Economic Growth in India*. Online: Shupringer Link.

鶴見良行 . 1988.『辺境学ノート』めこん .

Volkstelling 1930. 1936. deel 5. Inheemsche bevolking van Borneo, Celebes, de Kleine Soenda Eilanden en de Molukken, Batvia :Departement van Economische Zaken.

20 世紀後半南スラウェシ州中南部社会変化研究の手引き：内陸交通、中央政府の投資、パトロン・クライアント関係

著　　者：大橋厚子・柳澤雅之
発　行　日：令和 7 年 3 月
制作・発行：京都大学東南アジア地域研究研究所
共同利用・共同研究拠点「グローバル共生に向けた東南アジア地域研究の国際共同研究拠点（GCR）」
https://gcr.cseas.kyoto-u.ac.jp/
印　　刷：株式会社田中プリント
〒 600-8047　京都府京都市下京区石不動之町 677-2
http://www.tn-p.co.jp